

# 広域国土・経済報告

(平成26年7－9月期)

平成27年1月29日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

I	指標	
1	人口	- 1 -
2	投資	
2-1	新設住宅着工戸数	- 3 -
2-2	民間等工事請負契約額	- 5 -
2-3	公共工事請負契約額	- 7 -
2-4	建築着工床面積	- 9 -
3	運輸	
3-1	鉄・軌道旅客数	-11-
3-2	延べ宿泊(旅行)者数	-13-
3-3	内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	-15-
4	消費・物価	
4-1	大型小売店販売額	-17-
4-2	新車販売台数	-19-
4-3	消費者物価指数	-21-
5	雇用・その他	
5-1	有効求人倍率	-23-
5-2	企業倒産件数	-25-
	(参考表1)	-27-
	(参考表2)	-28-

【広域ブロックの区分】

北海道  
 東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県  
 首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県  
 北陸圏・・・富山県、石川県、福井県  
 中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県  
 近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
 中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県  
 四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県  
 九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県  
 沖縄県

ただし、「3-1 鉄・軌道旅客数」では、新潟県及び長野県は北陸（・信越）圏、福井県は中部圏に区分される。

また、「4-3 消費者物価指数」では、東北圏、首都圏、北陸圏及び中部圏に関しては、区分が異なるため圏域内代表都市（仙台市、東京都区部、富山市、名古屋市）の指数を使用。

大都市圏・・・首都圏+中部圏+近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

# I 指標

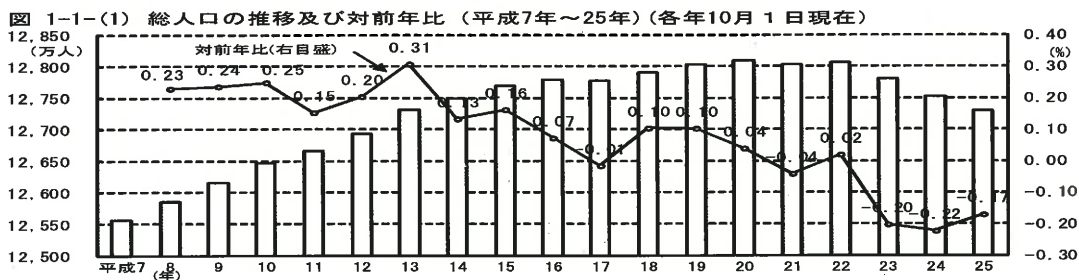
## 1 人口〔平成26年11月20日公表(26年11月概算値分)〕

### 【ポイント】

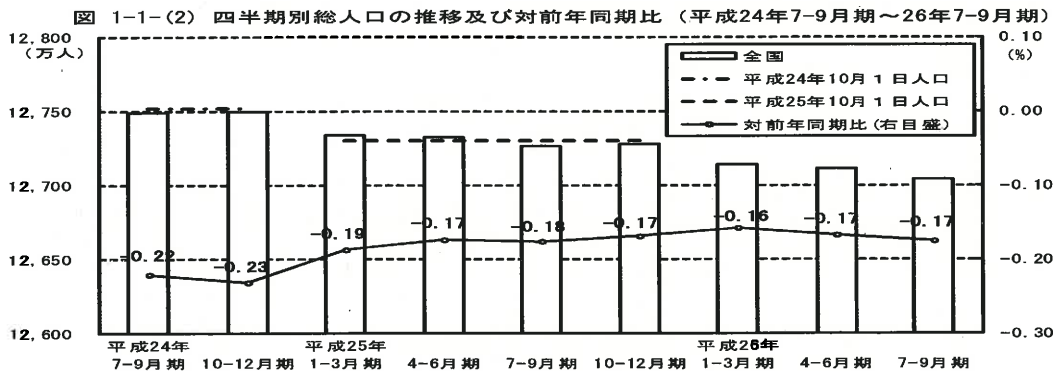
- 四半期別総人口は、対前年同期比では減少で推移。
- 東北圏、首都圏、沖縄県では転入超過。転入(出)超過数の対前年同期差をみると、首都圏、沖縄県において転入超過増。北海道、中国圏、四国圏については、転出超過減。

### (1) 全国の推移

各年10月1日現在の総人口は戦後増加していたが、平成17年に1億2,776.8万人(対前年比0.01%減)と初めての減少となった。その後増減を繰り返し、25年には対前年比0.17%減の1億2,729.8万人となった(図1-1-(1))。



一方、四半期別総人口をみると、平成21年、22年の各四半期は1億2,800万人の水準で推移してきたが、23年1-3月期以降は1億2,800万人を割り込み、26年7-9月期は1億2,704万人となっている(図1-1-(2))。



(注) 1-3月期は3月、4-6月期は6月、7-9月期は9月、10-12月期は12月のデータを利用。  
出典：「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

### (2) 足下の状況

対前年同月比では平成23年1月以降減少で推移しており、26年11月1日現在概算値の総人口は1億2,708.0万人、対前年同月比0.17%減となった。

【参考】 総人口の推移 (平成25年12月~26年11月)

[上段：万人、下段：対前年同月比(%)]

平成25年	平成26年										
12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
12,727.7	12,723.5	12,718.7	12,713.6	12,713.6	12,709.8	12,711.3	12,710.0	12,713.0	12,704.0	12,709.0	12,708.0
(▲ 0.17)	(▲ 0.17)	(▲ 0.18)	(▲ 0.16)	(▲ 0.17)	(▲ 0.17)	(▲ 0.17)	(▲ 0.19)	(▲ 0.16)	(▲ 0.17)	(▲ 0.16)	(▲ 0.17)

出典：「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。  
26年6月までは確定値 26年7月以降は概算値。

(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数〔平成26年10月27日公表(26年9月分)〕

広域ブロック別の転入(出)超過数をみると、平成26年7-9月期は東北圏(94人)、首都圏(8,202人)、沖縄県(895人)が転入超過で、他の広域ブロックでは転出超過となっている。

また、転入(出)超過数の変化を対前年同期差でみると、首都圏及び沖縄県では転入超過が増大し、北海道、中国圏及び四国圏では転出超過が縮小した。一方、東北圏では転入超過が縮小、北陸圏、中部圏及び近畿圏では転出超過が増大となり、九州圏では転出超過に転じた(表1-1-(3))。

表1-1-(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数(平成25年7-9月期、26年7-9月期)

① 平成25年7-9月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	94	382	14	24	-103	5	-19	7	26
東北圏	-94	-	154	52	-85	-140	-94	-24	-118	0
首都圏	-382	-154	-	-288	-1,156	-3,569	-814	-548	-618	361
北陸圏	-14	-52	288	-	167	-27	-39	-23	-29	-19
中部圏	-24	85	1,156	-167	-	-612	-487	-15	240	-44
近畿圏	103	140	3,569	27	612	-	-88	-282	303	159
中国圏	-5	94	814	39	487	88	-	-86	542	96
四国圏	19	24	548	23	15	282	86	-	42	41
九州圏	-7	118	618	29	-240	-303	-542	-42	-	13
沖縄県	-26	0	-361	19	44	-159	-96	-41	-13	-
転入(出)超過数	-430	349	7,168	-252	-132	-4,543	-2,069	-1,080	356	633

② 平成26年7-9月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	97	431	-7	-70	-66	-8	-12	0	18
東北圏	-97	-	383	-15	-42	-83	-26	-34	-186	6
首都圏	-431	-383	-	-216	-1,599	-3,784	-630	-479	-963	283
北陸圏	7	15	216	-	9	109	-38	-26	-34	-1
中部圏	70	42	1,599	-9	-	-638	-407	-29	106	59
近畿圏	66	83	3,784	-109	638	-	46	8	434	155
中国圏	8	26	630	38	407	-46	-	-151	457	165
四国圏	12	34	479	26	29	-8	151	-	38	32
九州圏	0	186	963	34	-106	-434	-457	-38	-	178
沖縄県	-18	-6	-283	1	-59	-155	-165	-32	-178	-
転入(出)超過数	-383	94	8,202	-257	-793	-5,105	-1,534	-793	-326	895

②-① (対前年同期差) (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	3	49	-21	-94	37	-13	7	-7	-8
東北圏	-3	-	229	-67	43	57	68	-10	-68	6
首都圏	-49	-229	-	72	-443	-215	184	69	-345	-78
北陸圏	21	67	-72	-	-158	136	1	-3	-5	18
中部圏	94	-43	443	158	-	-26	80	-14	-134	103
近畿圏	-37	-57	215	-136	26	-	134	290	131	-4
中国圏	13	-68	-184	-1	-80	-134	-	-65	-85	69
四国圏	-7	10	-69	3	14	-290	65	-	-4	-9
九州圏	7	68	345	5	134	-131	85	4	-	165
沖縄県	8	-6	78	-18	-103	4	-69	9	-165	-
転入(出)超過数	47	-255	1,034	-5	-661	-562	535	287	-682	262

出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

## 2 投 資

### 2-1 新設住宅着工戸数〔平成26年10月31日公表(26年9月分)〕

#### 【ポイント】

- 新設住宅着工戸数は、減少で推移。
- 地方圏、大都市圏とも減少で推移。
- 沖縄県では減少に転換。他の広域ブロックでは減少で推移。

#### (1) 全体の推移

新設住宅着工戸数は、平成26年7-9月期は22.3万戸、対前年同期比13.6%減と、前期に引き続き減少で推移している(図2-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新設住宅着工戸数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成26年7-9月期は15.7%減と、前期に引き続き減少で推移している。

また、大都市圏も26年7-9月期は12.6%減と、前期に引き続き減少で推移している。(図2-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、沖縄県では、減少に転じた。他の広域ブロックでは、減少で推移している(図2-1-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成26年9月の新設住宅着工戸数は全国で7.6万戸、対前年同月比14.3%減となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックで減少となった。

#### 【参考】 新設住宅着工戸数の推移(平成26年7月~9月)

[上段:戸、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	2,953	7,053	30,203	1,666	8,840	10,038	3,081	1,528	6,346	1,172	72,880
7月	(▲4.7)	(▲5.0)	(▲8.8)	(19.3)	(▲22.6)	(▲20.5)	(▲20.5)	(▲31.3)	(▲18.9)	(▲34.0)	(▲14.1)
8月	(▲19.0)	(▲9.1)	(▲15.3)	(▲23.6)	(▲24.1)	(10.6)	(▲16.4)	(▲4.7)	(▲16.4)	(▲5.3)	(▲12.5)
9月	(▲21.6)	(▲21.7)	(▲11.5)	(▲17.1)	(▲10.5)	(▲14.0)	(▲13.4)	(▲18.3)	(▲15.0)	(▲35.4)	(▲14.3)

出典:「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-1-(1) 新設住宅着工戸数の推移及び対前年同期比（全国、平成24年7-9月期～26年7-9月期）

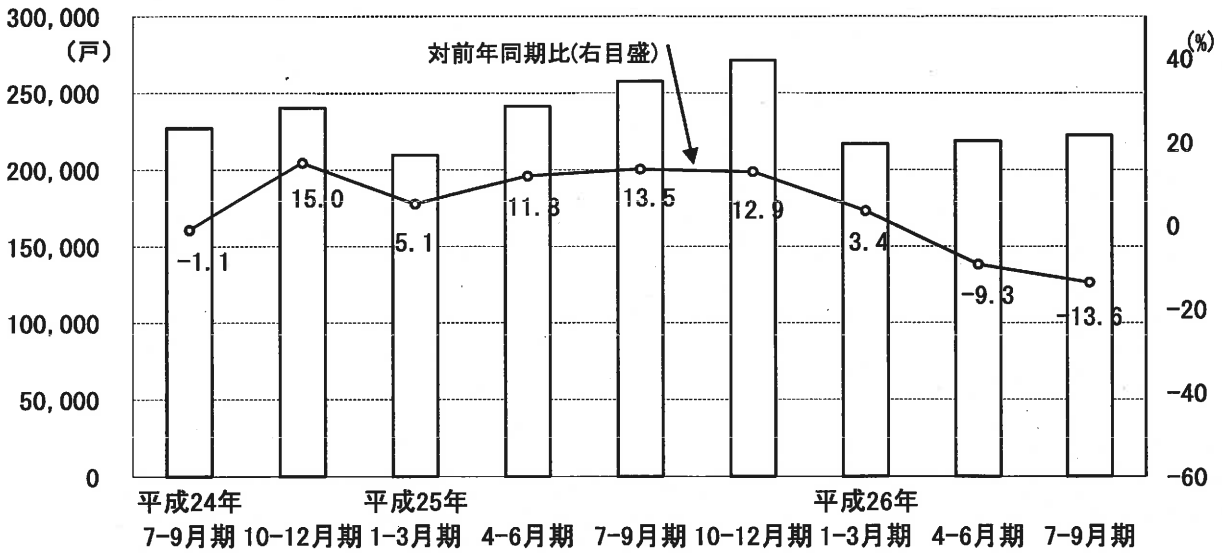


図 2-1-(2) 新設住宅着工戸数の推移（地方圏・大都市圏、平成24年7-9月期～26年7-9月期）

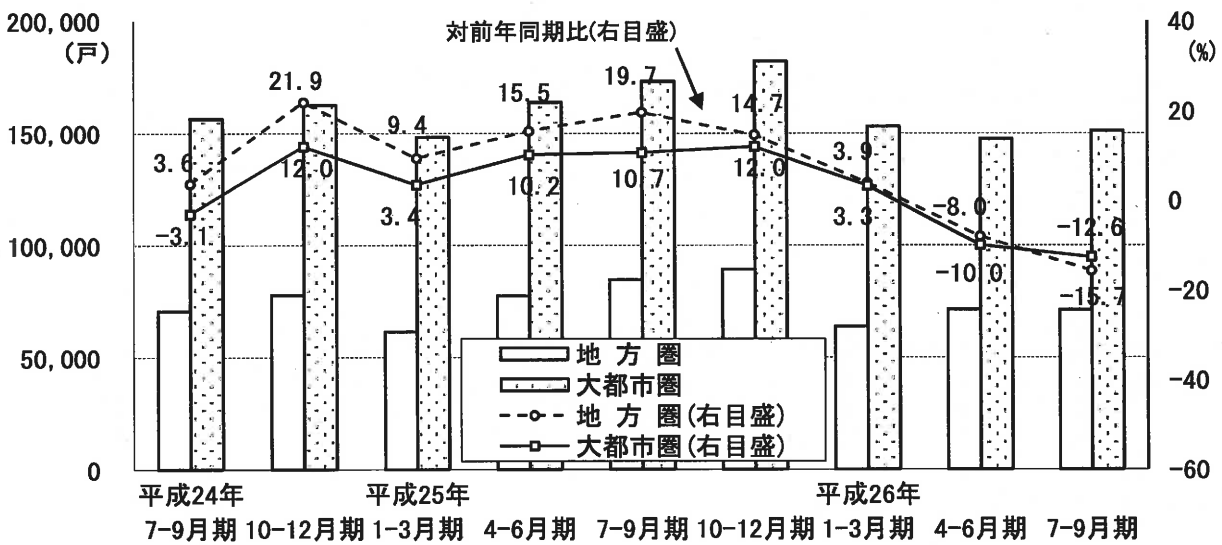
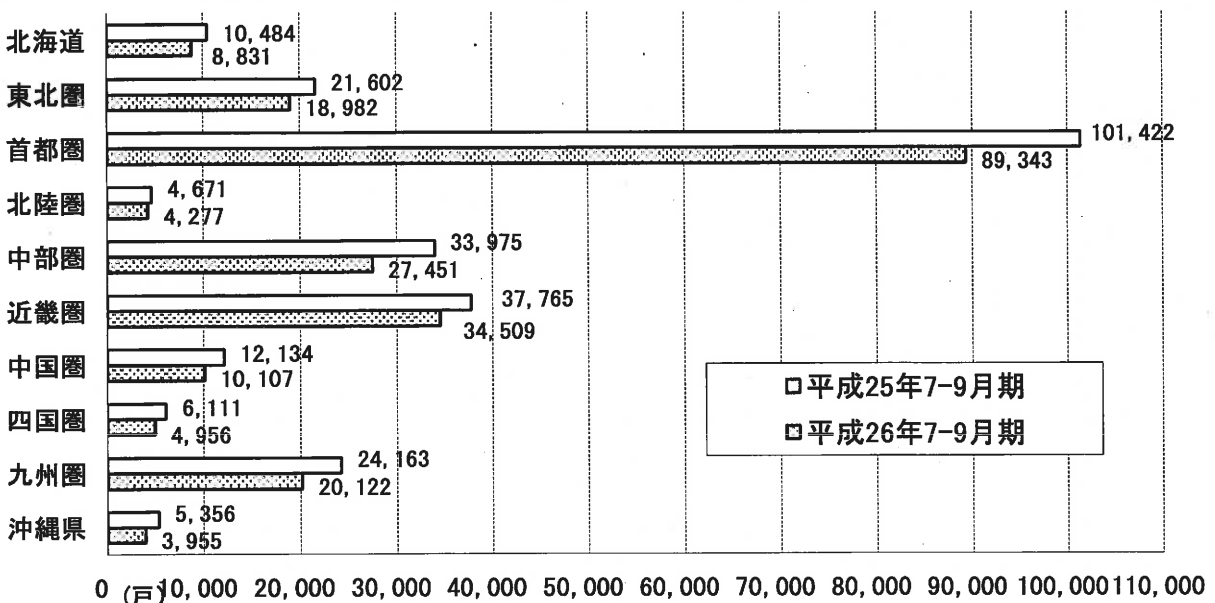


図 2-1-(3) 新設住宅着工戸数（各広域ブロック、平成25年7-9月期、26年7-9月期）



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

## 2-2 民間等工事請負契約額〔平成26年11月11日公表（26年9月分）〕

### 【ポイント】

- 民間等工事請負契約額の総額は、減少に転換。
- 民間等工事請負契約額<sup>(注1)</sup>は、地方圏、大都市圏とも減少に転換。
- 近畿圏、九州圏では減少で推移。他の広域ブロックでは減少に転換。

### (1) 全体の推移

元請総受注高のうち民間等からの総受注高は、平成26年7-9月期は9.1兆円、対前年同期比18.5%減と、減少に転じた(図2-2-(1))。

【参考】 建設工事総受注高の推移（平成24年7-9月期～26年7-9月期）

(単位：兆円)

	平成24年		25年				26年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
総受注高	18.2	17.9	18.4	16.5	22.0	18.3	19.0	18.0	20.1
元請総受注高	12.4	11.9	12.5	11.1	15.9	12.1	12.7	12.5	13.9
公共機関からの総受注高	3.8	3.6	3.9	3.2	4.8	4.1	4.4	4.2	4.9
民間等からの総受注高	8.6	8.2	8.5	7.9	11.1	8.0	8.2	8.4	9.1
下請総受注高	5.8	6.0	5.9	5.4	6.1	6.3	6.3	5.4	6.2

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について民間等工事請負契約額<sup>(注1)</sup>の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成25年7-9月期に138.2%の大幅な増加となった。26年7-9月期は32.5%減と、減少に転じた。

また、大都市圏では25年7-9月期に79.3%の増加となった。26年7-9月期は19.6%減と、減少に転じた(図2-2-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、近畿圏、九州圏では、減少で推移している。他の広域ブロックでは、減少に転じた(図2-2-(3))。

### (4) 足下の状況

平成26年9月の民間等工事請負契約額<sup>(注1)</sup>は全国で1.4兆円、対前年同月比40.7%減となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックで減少となった。

【参考】 民間等工事請負契約額の推移（平成26年7月～9月）

【上段：10億円、下段：対前年同月比(%)】

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	27.4	94.5	394.7	32.5	132.4	164.6	54.1	25.5	100.5	3.5	1,029.7
7月	(▲29.8)	(16.3)	(37.3)	(76.8)	(2.9)	(11.8)	(▲7.0)	(32.6)	(15.3)	(▲70.1)	(17.2)
8月	31.2	73.3	292.4	19.8	138.0	128.5	66.7	15.4	87.5	3.2	856.1
	(▲21.0)	(▲56.6)	(▲29.0)	(▲59.1)	(18.2)	(4.0)	(25.8)	(▲50.3)	(▲21.8)	(78.3)	(▲22.6)
9月	29.0	124.6	577.0	40.8	183.2	208.9	95.2	39.3	82.7	4.1	1,384.7
	(▲54.7)	(▲41.1)	(▲37.1)	(▲31.0)	(▲32.2)	(▲41.9)	(▲46.8)	(▲6.6)	(▲59.0)	(▲86.3)	(▲40.7)

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)〔「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、  
「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値〕により国土交通省国土政策局作成。

図 2-2-(1) 総受注高の推移(全国、平成25年1-3月期~26年7-9月期)

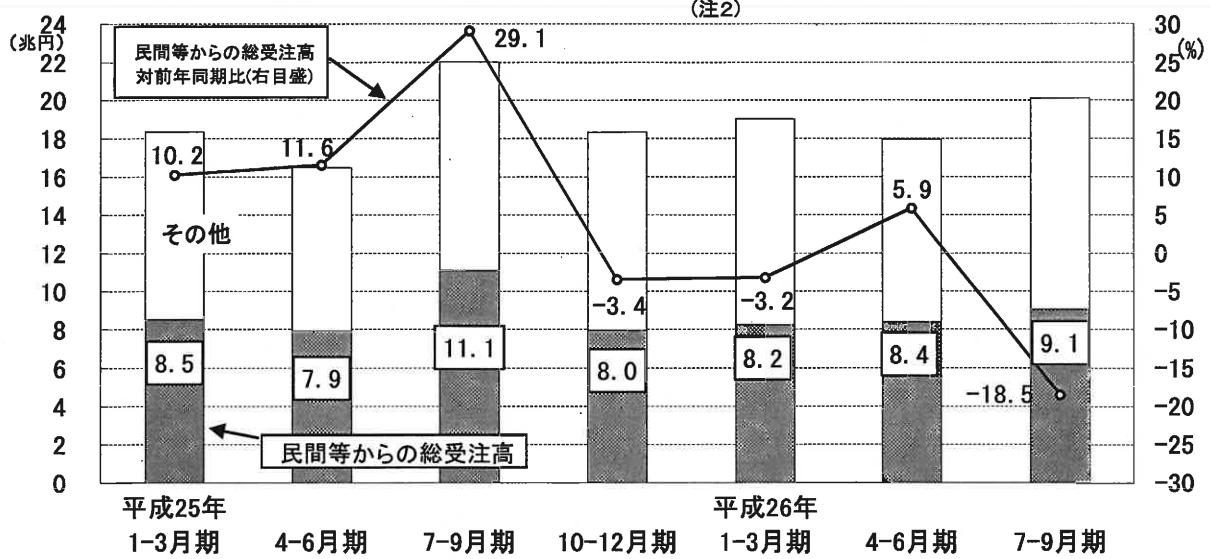


図 2-2-(2) 民間等工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成25年1-3月期~26年7-9月期)

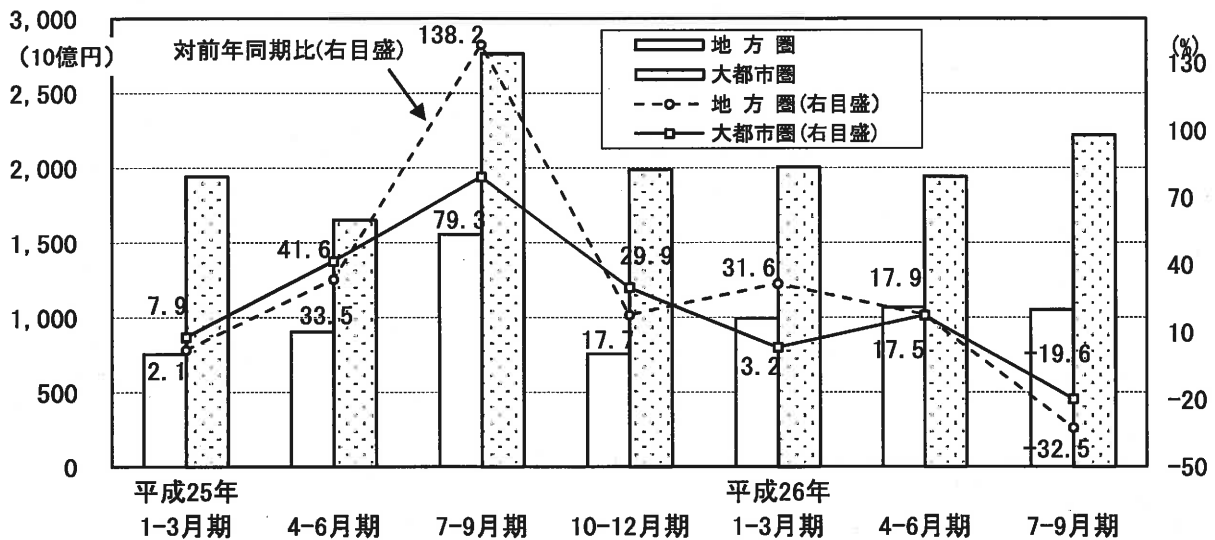
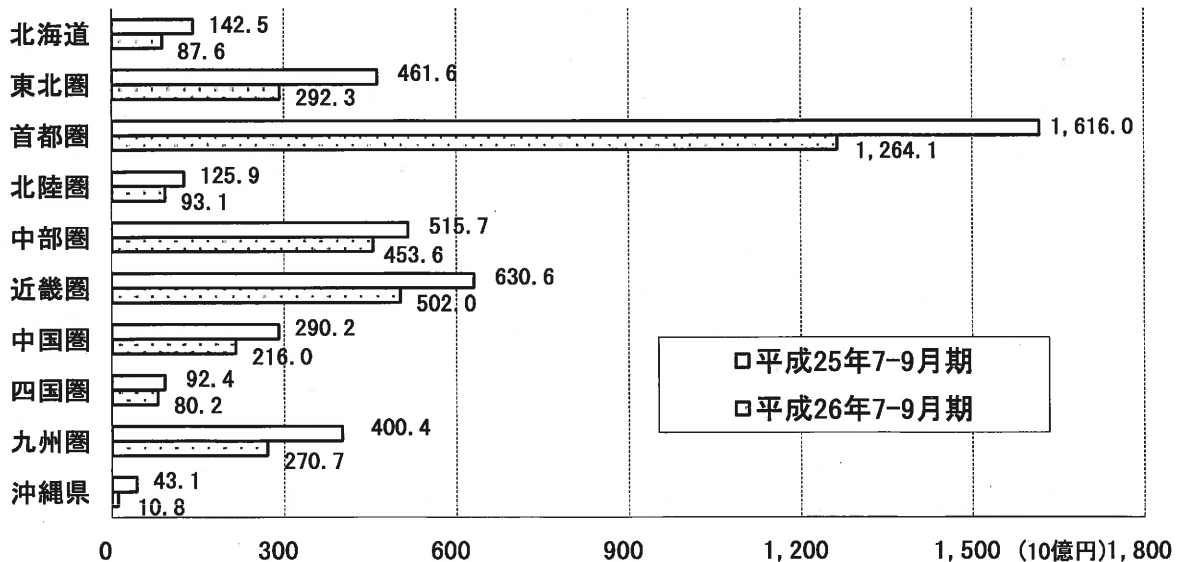


図 2-2-(3) 民間等工事請負契約額(各広域ブロック、平成25年7-9月期、26年7-9月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注1) 「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)の合計値により国土交通省国土政策局作成。合計しても総受注高とは一致しない。

(注2) 平成25年度4月分より、新しい推計方法による値に変更された。平成24年1月~平成25年3月は新しい推計方法により再集計し、参考値としてデータが公表されている。



## 2-3 公共工事請負契約額〔平成26年11月11日公表（26年9月分）〕

### 【ポイント】

- 公共工事請負契約額の総額は、増加で推移。
- 公共工事請負契約額<sup>(注1)</sup>は、地方圏では増加で推移。大都市圏では減少に転換。
- 北海道、九州圏では減少で推移。北陸圏、近畿圏、中国圏、四国圏では減少に転換。他の広域ブロックでは増加で推移。

### (1) 全体の推移

元請総受注高のうち公共機関からの総受注高は、平成26年7-9月期は4.9兆円、対前年同期比1.2%増と、25年1-3月期以降7四半期連続して増加で推移している(図2-3-(1))。

【参考】 建設工事総受注高の推移（平成24年7-9月期～26年7-9月期）

(単位：兆円)

	平成24年		25年				26年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
総受注高	18.2	17.9	18.4	16.5	22.0	18.3	19.0	18.0	20.1
元請総受注高	12.4	11.9	12.5	11.1	15.9	12.1	12.7	12.5	13.9
公共機関からの総受注高	3.8	3.6	3.9	3.2	4.8	4.1	4.4	4.2	4.9
民間等からの総受注高	8.6	8.2	8.5	7.9	11.1	8.0	8.2	8.4	9.1
下請総受注高	5.8	6.0	5.9	5.4	6.1	6.3	6.3	5.4	6.2

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について公共工事請負契約額<sup>(注1)</sup>の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成26年7-9月期は2.3%増と、7四半期連続して増加で推移している。

一方、大都市圏では26年7-9月期は4.3%減と、6四半期ぶりに減少に転じた(図2-3-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、北海道、九州圏では、減少で推移している。北陸圏、近畿圏、中国圏、四国圏では、減少に転じた。他の広域ブロックでは、増加で推移している(図2-3-(3))。

### (4) 足下の状況

平成26年9月の公共工事請負契約額<sup>(注1)</sup>は全国で1.59兆円、対前年同月比15.8%減となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少となった。

【参考】 公共工事請負契約額の推移（平成26年7月～9月）

〔上段：10億円、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	136.3	387.3	352.1	63.4	200.2	122.7	72.3	58.7	162.4	21.9	1,577.4
7月	(16.4)	(72.6)	(6.8)	(24.3)	(29.1)	(▲15.5)	(▲15.3)	(46.1)	(17.6)	(24.4)	(21.0)
8月	71.8	260.6	419.4	50.6	165.4	125.7	79.9	53.7	142.8	27.4	1,397.4
9月	(▲25.5)	(▲7.7)	(37.7)	(▲1.4)	(▲12.6)	(▲38.2)	(1.8)	(1.0)	(5.9)	(69.4)	(▲0.9)
7月	69.8	381.4	366.0	55.7	196.0	157.3	91.7	57.0	179.8	37.4	1,592.1
8月	(▲36.4)	(17.9)	(▲18.4)	(▲27.4)	(▲7.1)	(▲26.0)	(▲21.7)	(▲33.6)	(▲35.7)	(39.4)	(▲15.8)

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」により国土交通省国土政策局作成。

図 2-3-(1) 総受注高の推移 (全国、平成25年1-3月期～26年7-9月期)  
(注2)

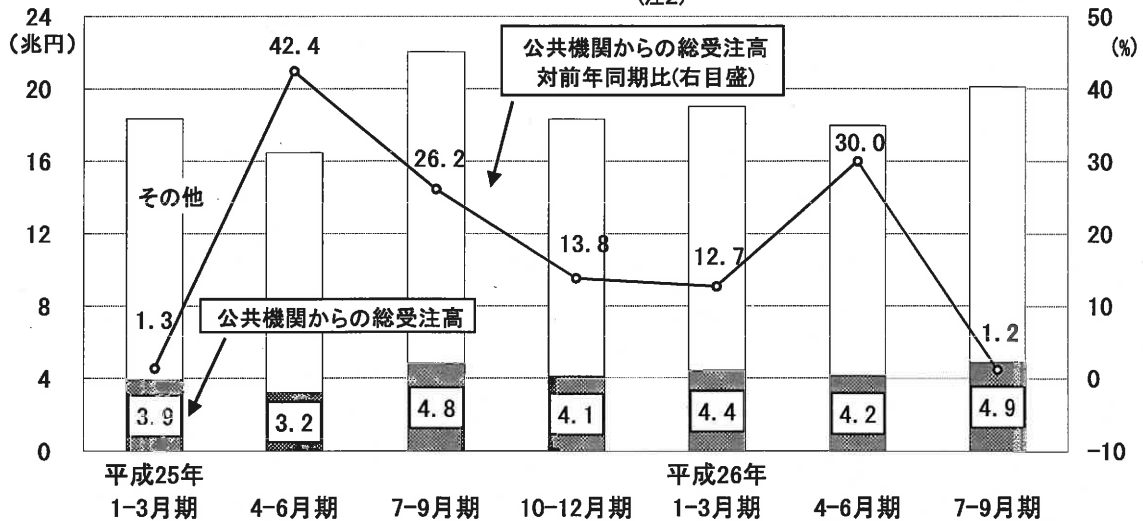


図 2-3-(2) 公共工事請負契約額の推移 (地方圏・大都市圏、平成25年1-3月期～26年7-9月期)  
(注1) (注2)

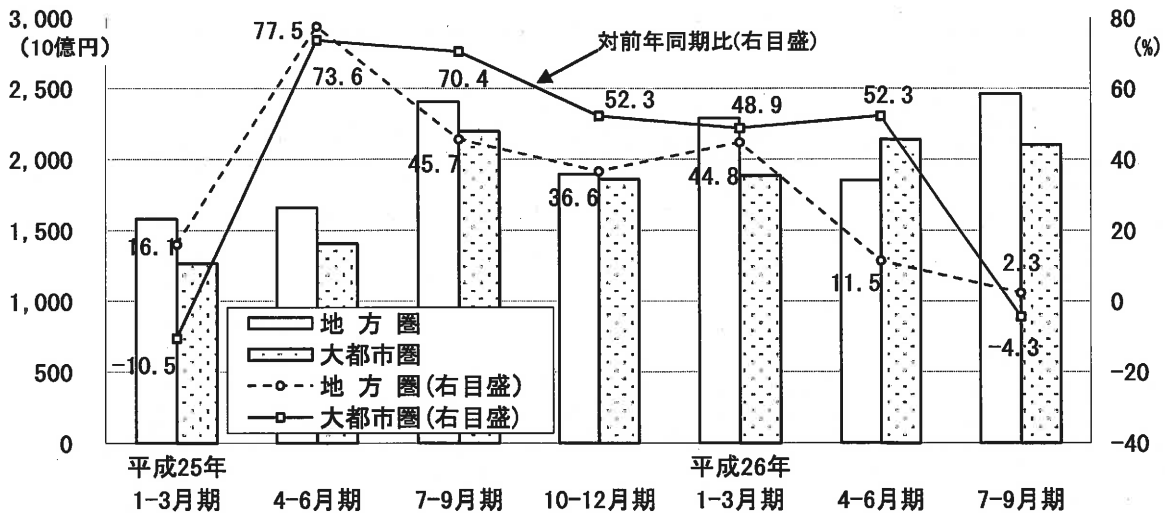
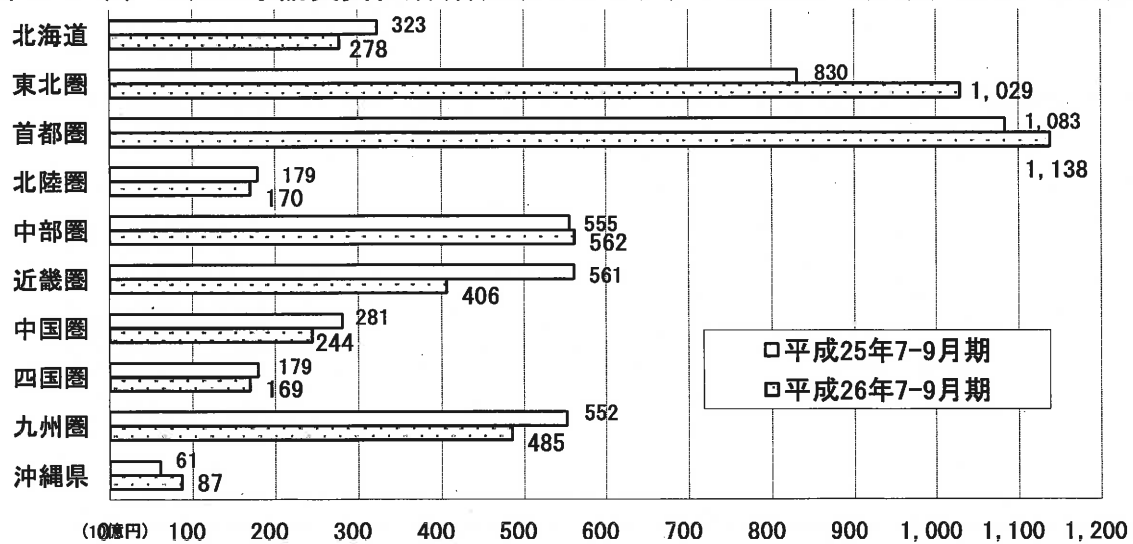


図 2-3-(3) 公共工事請負契約額 (各広域ブロック、平成25年7-9月期、26年7-9月期)  
(注1)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注1) 「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」により国土交通省国土政策局作成。合計しても総受注高とは一致しない。

(注2) 平成25年度4月分より、新しい推計方法による値に変更された。平成24年1月～平成25年3月は新しい推計方法により再集計し、参考値としてデータが公表されている。

## 2-4 建築着工床面積〔平成26年10月31日公表(26年9月分)〕

### 【ポイント】

- 建築着工床面積（非居住用）は、減少で推移。
- 地方圏は減少で推移。大都市圏は減少に転換。
- 首都圏、北陸圏では増加に転換。北海道、近畿圏、四国圏、沖縄県では減少に転換。他の広域ブロックでは減少で推移。

### (1) 全体の推移

建築着工床面積(非居住用)は、平成26年7-9月期は1,336.2万㎡、対前年同期比8.6%減と、前期に引き続き減少で推移している(図2-4-(1))。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について建築着工床面積(非居住用)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成26年7-9月期は18.8%減と、前期に引き続き減少で推移している。

また、大都市圏では26年7-9月期は1.0%減と、23年1-3月期以来14四半期ぶりに減少に転じた(図2-4-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、首都圏、北陸圏では、増加に転じた。北海道、近畿圏、四国圏、沖縄県では、減少に転じた。他の広域ブロックでは、減少で推移している(図2-4-(3))。

### (4) 足下の状況

平成26年9月の建築着工床面積(非居住用)は全国で410.9万㎡、対前年同月比20.4%減となった。

広域ブロック別にみると、四国圏では増加、他の広域ブロックでは減少となった。

### 【参考】 建築着工床面積(非居住用)の推移(平成26年7月~9月)

[上段: 万㎡、下段: 対前年同月比(%) ]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	22.3	50.2	138.6	22.0	71.2	77.6	28.9	16.8	40.8	4.8	473.2
7月	(▲11.6)	(▲26.6)	(12.7)	(39.0)	(▲12.5)	(▲2.4)	(27.6)	(2.0)	(▲14.9)	(▲2.2)	(▲2.5)
8月	(▲23.1)	(▲6.8)	(19.8)	(64.4)	(1.2)	(▲11.9)	(▲27.5)	(▲56.3)	(▲12.3)	(6.6)	(▲2.0)
9月	(▲10.7)	(▲36.6)	(▲6.0)	(▲32.1)	(▲11.5)	(▲16.6)	(▲48.2)	(0.9)	(▲33.9)	(▲61.3)	(▲20.4)

出典: 「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-4-(1) 建築着工床面積(非居住用)の推移及び対前年同期比(全国、平成24年7-9月期~26年7-9月期)

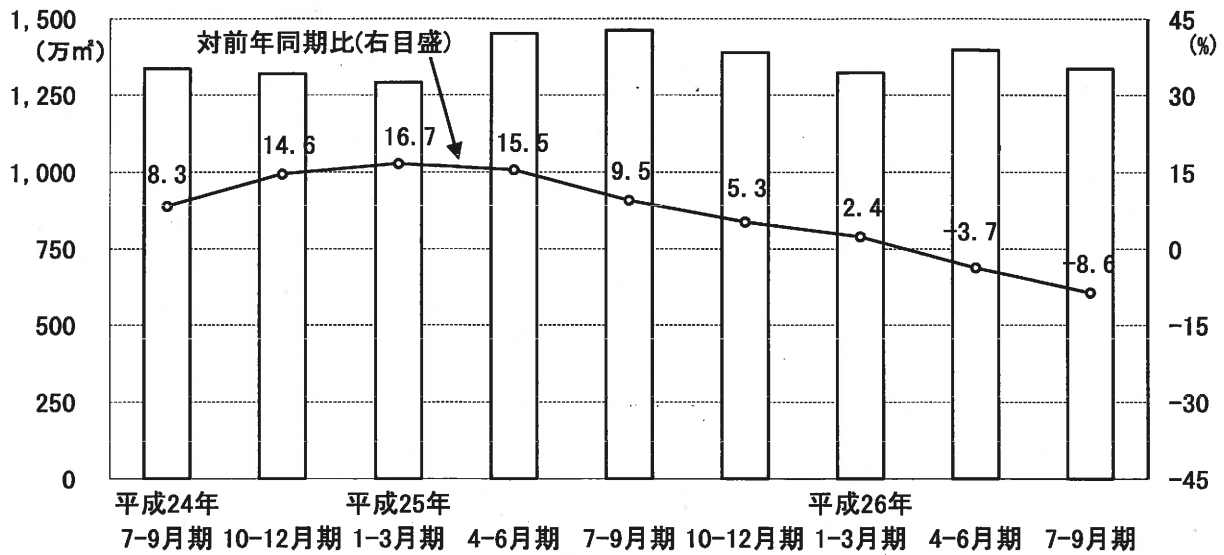


図 2-4-(2) 建築着工床面積(非居住用)の推移(地方圏・大都市圏、平成24年7-9月期~26年7-9月期)

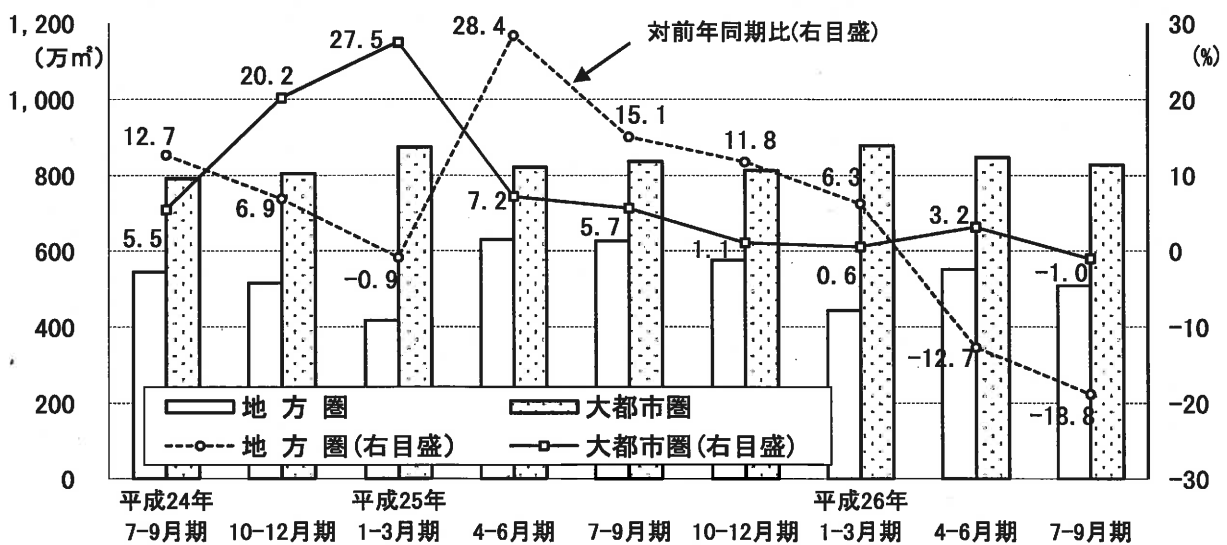
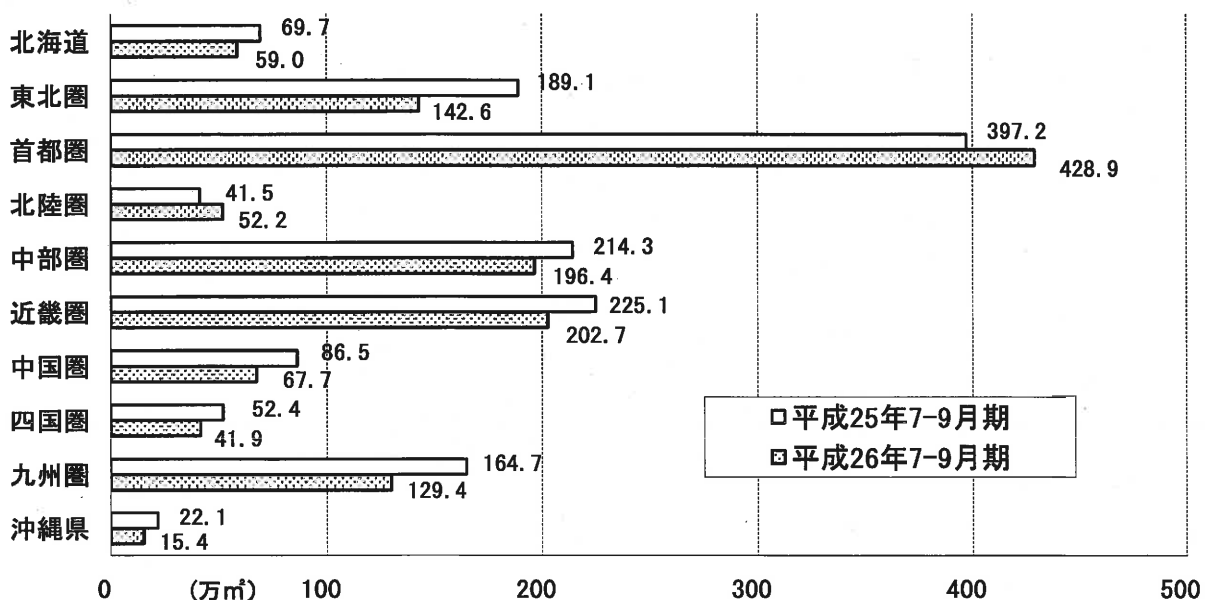


図 2-4-(3) 建築着工床面積(非居住用)(各広域ブロック、平成25年7-9月期、26年7-9月期)



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### 3 運 輸

#### 3-1 鉄・軌道旅客数<sup>†1</sup>〔平成26年10月23日<sup>†2</sup>公表（26年6月分）〕

##### 【ポイント】

- 鉄・軌道旅客数（4-6月期）は、増加で推移。
- 地方圏は減少に転換。大都市圏は増加で推移。
- 首都圏では増加で推移。他の広域ブロックでは減少に転換。

##### （1）全体の推移

鉄・軌道旅客数は、平成26年4-6月期は5,976百万人、対前年同期比0.1%増と、24年1-3月期以降10四半期連続して増加で推移している（図3-1-(1)）。

##### （2）地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について鉄・軌道旅客数の推移（対前年同期比）をみると、地方圏では平成26年4-6月期は1.1%減と、23年4-6月期以来12四半期ぶりに減少に転じた。

一方、大都市圏は26年4-6月期は0.2%増と、24年1-3月期以降10四半期連続して増加で推移している（図3-1-(2)）。

##### （3）広域ブロック

広域ブロック別に平成26年4-6月期をみると、首都圏では、増加で推移している。他の広域ブロックでは、減少に転じた（図3-1-(3)）。

##### （4）足下の状況

平成26年6月の鉄・軌道旅客数は全国で19.48億人、対前年同月比1.2%減となった。

広域ブロック別にみると、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少となった。

#### 【参考】 鉄・軌道旅客数の推移（平成26年4月～6月）

〔上段：旅客数(百万人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸・信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	29.2	22.1	1,271.7	16.8	135.2	405.0	25.8	7.1	52.8	1.1	1,962.3
4月	(▲ 3.5)	(▲ 0.8)	(▲ 0.0)	(▲ 2.2)	(0.7)	(▲ 0.6)	(▲ 2.9)	(▲ 3.0)	(▲ 0.8)	(▲ 8.6)	(▲ 0.2)
5月	(0.4)	(2.4)	(2.1)	(1.2)	(1.3)	(0.9)	(0.6)	(0.3)	(2.0)	(1.7)	(1.7)
6月	(▲ 1.2)	(▲ 3.5)	(▲ 1.0)	(▲ 4.9)	(▲ 2.7)	(▲ 0.6)	(▲ 3.2)	(▲ 2.9)	(▲ 2.2)	(3.6)	(▲ 1.2)

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

<sup>†1</sup> 広域ブロック区分は運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

<sup>†2</sup> ホームページ掲載日。

図 3-1-(1) 鉄・軌道旅客数の推移及び対前年同期比(全国、平成24年4-6月期～26年4-6月期)

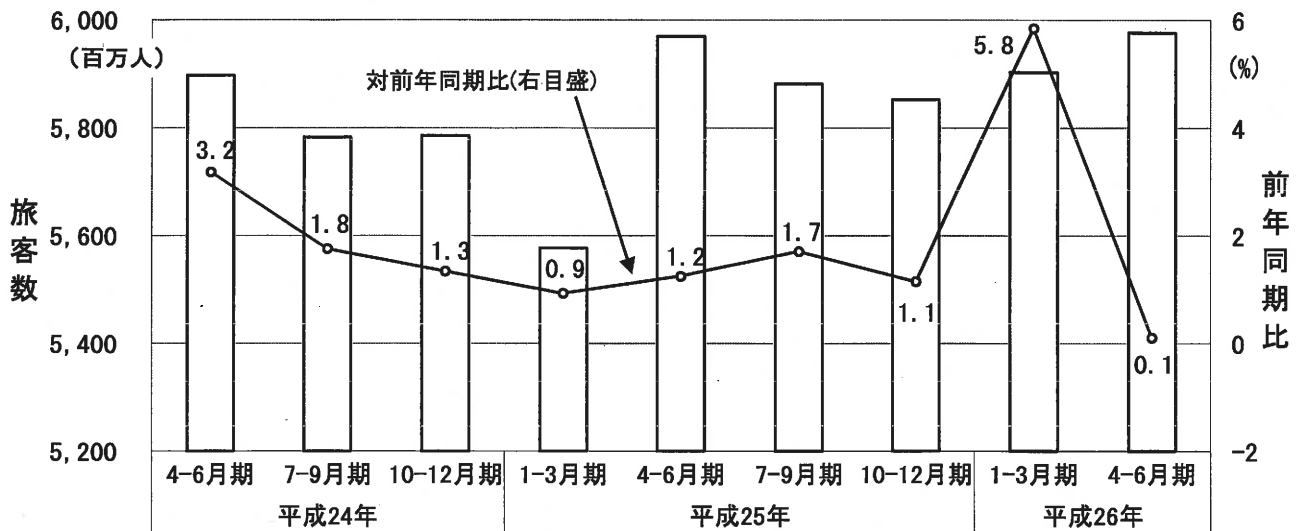
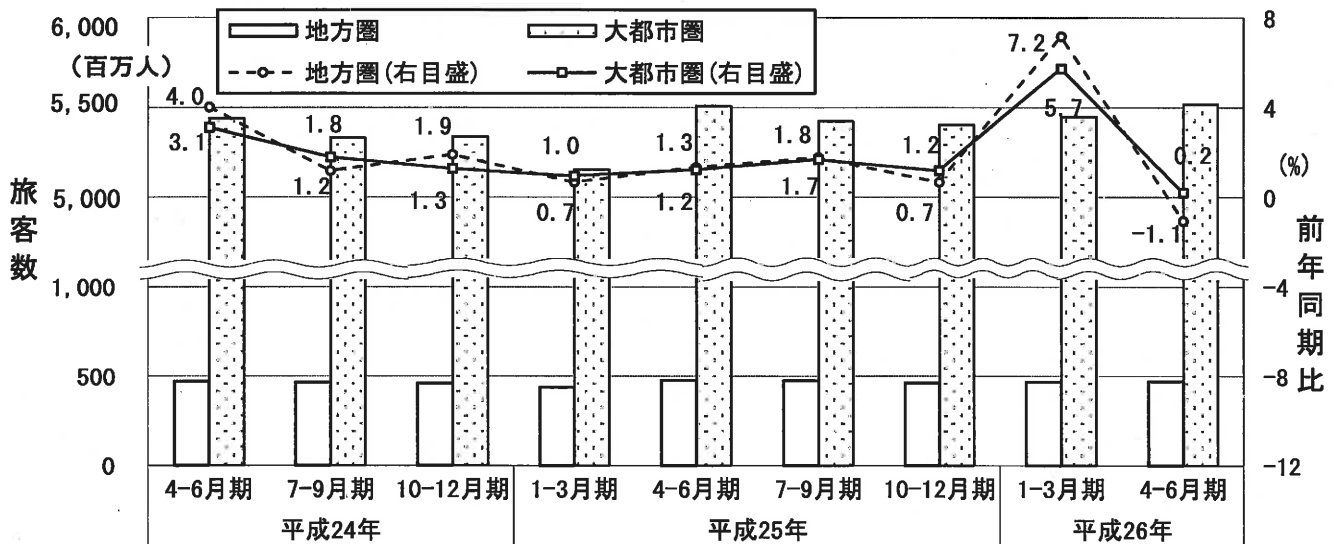
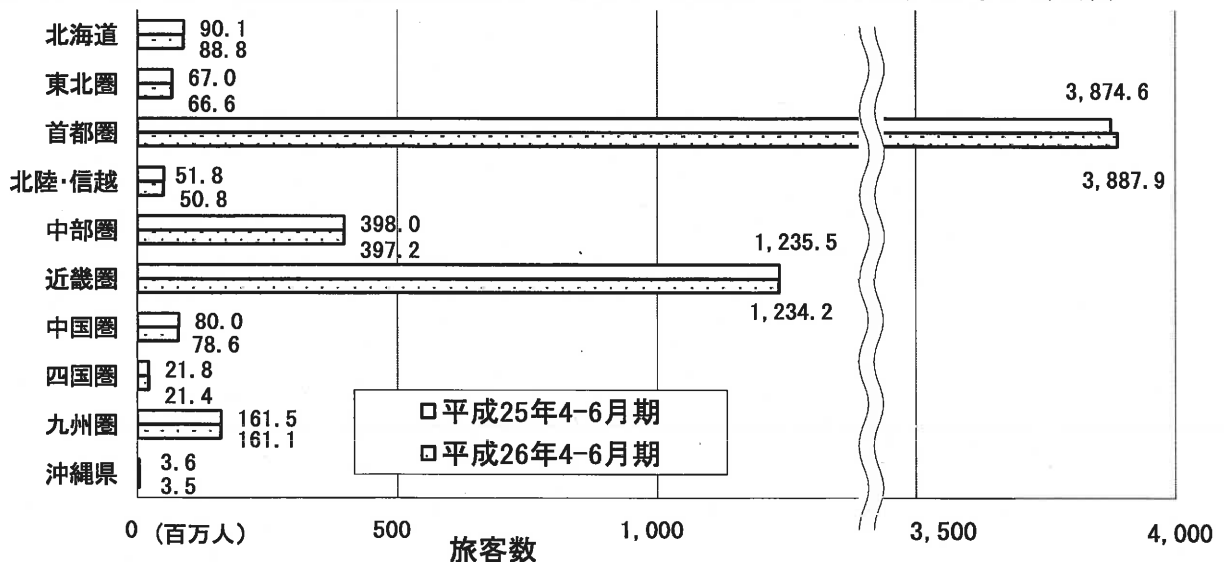


図 3-1-(2) 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏、平成24年4-6月期～26年4-6月期)



※) 地方圏、都市圏の計、圏域の計は、全国計とは一致しない。

図 3-1-(3) 鉄・軌道旅客数(各広域ブロック、平成25年4-6月期、26年4-6月期)



※) 圏域区分は運輸局管内ベースである。

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### 3-2 延べ宿泊(旅行)者数〔平成26年12月19日<sup>†1</sup>公表(26年7-9月分)〕

#### 【ポイント】<sup>†2</sup>

- 延べ宿泊(旅行)者数は、減少に転換。
- 地方圏は減少に転換。大都市圏は増加で推移。
- 北海道、北陸圏、中部圏、中国圏、四国圏、九州圏では減少に転換。東北圏では増加に転換。他の広域ブロックでは増加で推移。

#### (1) 全体の推移

延べ宿泊(旅行)者数は、平成26年7-9月期は109百万人、対前年同期比0.2%減と、23年4-6月期以来13四半期ぶりに減少に転じた(図3-2-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について延べ宿泊(旅行)者数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成26年7-9月期は0.8%減と、24年7-9月期以来8四半期ぶりに減少に転じた。

一方、大都市圏では26年7-9月期は0.3%増と、23年7-9月期以降13四半期連続して増加で推移している(図3-2-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、北海道、北陸圏、中部圏、中国圏、四国圏、九州圏では、減少に転じた。東北圏では、増加に転じた。他の広域ブロックでは、増加で推移している(図3-2-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成26年9月の延べ宿泊(旅行)者数は全国で32,369千人、対前年同月比0.5%増となった。

広域ブロック別にみると、北海道、首都圏、北陸圏、中部圏では減少、他の広域ブロックでは増加となった。

#### 【参考】 延べ宿泊者数の推移(平成26年7月~9月)

〔上段：延べ宿泊者数(千人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	2,745	3,478	9,569	943	4,574	4,800	1,634	811	3,298	1,788	33,639
7月	(▲1.6)	(1.0)	(1.9)	(▲5.9)	(▲0.6)	(4.0)	(1.2)	(4.6)	(▲2.7)	(14.8)	(1.4)
8月	(▲7.4)	(0.7)	(▲0.2)	(▲3.0)	(▲4.2)	(1.0)	(▲1.9)	(▲3.5)	(▲7.0)	(4.2)	(▲1.9)
9月	(▲5.5)	(2.0)	(▲0.7)	(▲5.2)	(▲1.5)	(5.0)	(0.8)	(0.3)	(0.7)	(9.7)	(0.5)

出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 宿泊旅行統計は平成22年4月から従業者数9人以下を含む全宿泊施設が調査対象となっているが、過去のデータとの比較のため本報告書では引き続き「従業者数10人以上のホテル等」の宿泊者数を用いている。

<sup>†1</sup> ホームページ掲載日。

<sup>†2</sup> 平成26年7月1日に平成25年1月~12月分(年の確定値)が公表されたため、当該数値により分析を行った。

図 3-2-(1) 延べ宿泊者数の推移及び対前年同期比(全国、平成24年7-9月期～26年7-9月期)

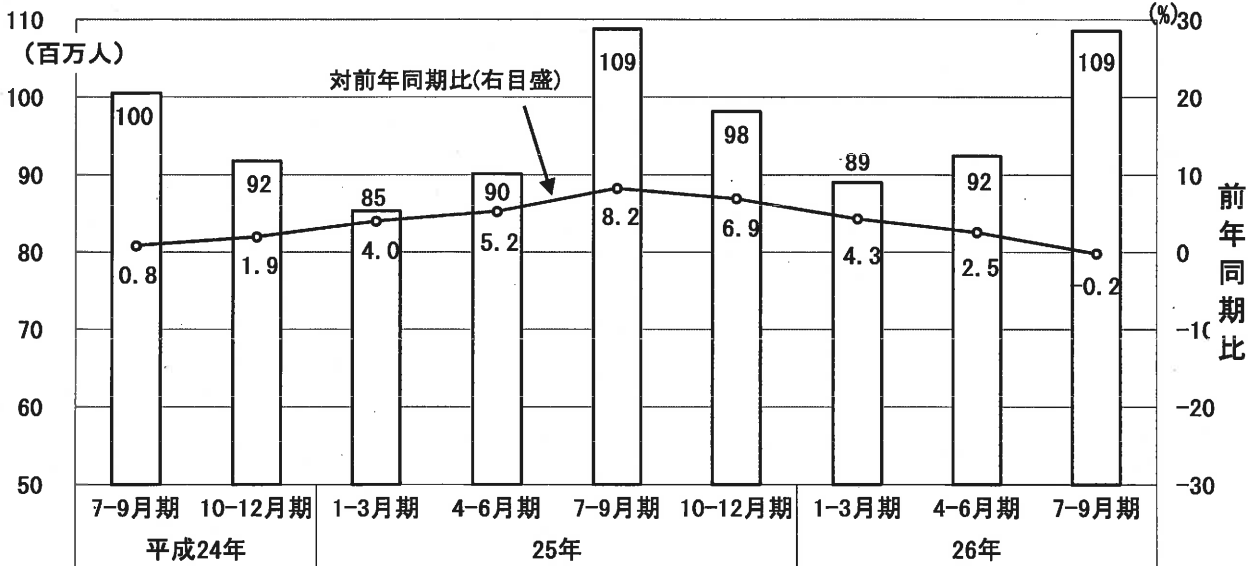


図 3-2-(2) 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏、平成24年7-9月期～26年7-9月期)

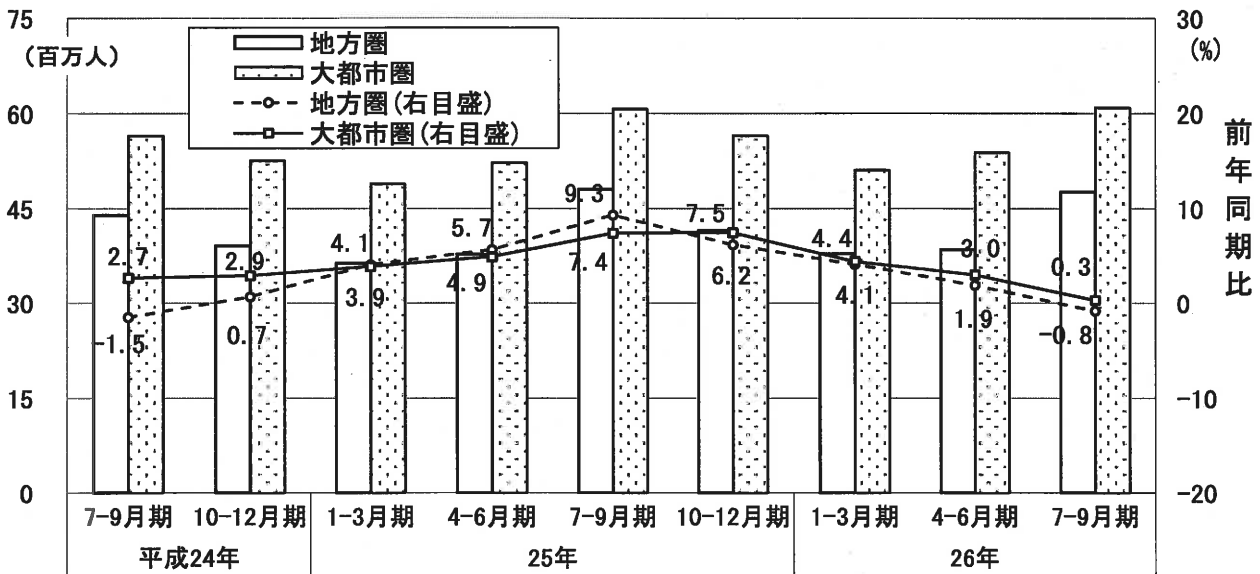
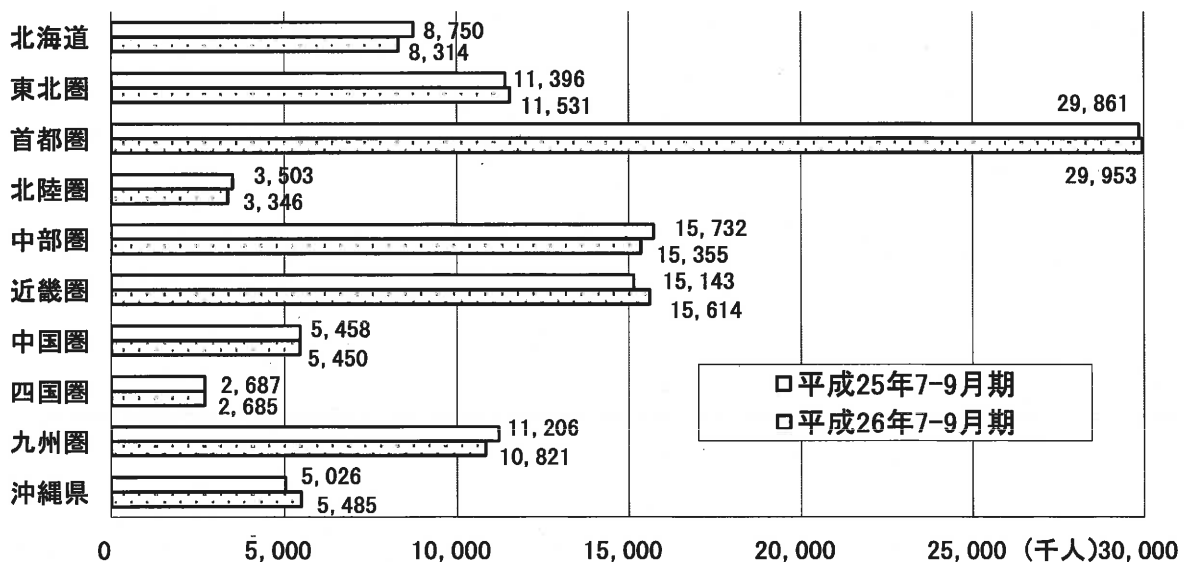


図 3-2-(3) 延べ宿泊者数(各広域ブロック、平成25年7-9月期、26年7-9月期)



出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。



### 3-3 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量〔平成26年9月19日<sup>†1</sup>公表(26年6月分)〕

#### 【ポイント】

- 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量(4-6月期)は、増加で推移。
- 地方圏は減少に転換。大都市圏は増加で推移。
- 北海道、東北圏、四国圏、九州圏では減少に転換。中部圏、沖縄県では増加に転換。他の広域ブロックでは増加で推移。

#### (1) 全体の推移

内航船舶輸送貨物量は、平成26年4-6月期は180.1百万トン、対前年同期比0.3%増と、25年1-3月期以降6四半期連続して増加で推移している(図3-3-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について内航船舶輸送貨物量の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成26年4-6月期は1.8%減と、24年4-6月期以来8四半期ぶりに減少に転じた。

一方、大都市圏では26年4-6月期は3.2%増と、25年7-9月期以降4四半期連続して増加で推移している(図3-3-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別に平成26年4-6月期をみると、北海道、東北圏、四国圏、九州圏では、減少に転じた。中部圏、沖縄県では、増加に転じた。他の広域ブロックでは、増加で推移している(図3-3-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成26年6月の内航船舶輸送貨物量は全国で59.9百万トン、対前年同月比2.1%減となった。

広域ブロック別にみると、北海道、東北圏、首都圏、北陸圏、九州圏では減少、他の広域ブロックでは増加となった。

#### 【参考】 内航船舶輸送貨物量の推移(平成26年4月~6月)

[上段:貨物量(百万トン)(原数値)、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	2.9	4.3	12.8	0.7	5.5	8.6	10.7	4.0	11.1	0.8	61.5
4月	(▲ 9.5)	(1.2)	(8.3)	(21.2)	(17.0)	(2.8)	(2.7)	(▲ 5.9)	(11.1)	(3.2)	(5.2)
5月	3.3	4.3	11.7	0.6	5.2	8.4	10.5	3.9	10.1	0.8	58.7
	(▲ 5.1)	(▲ 8.1)	(▲ 2.0)	(▲ 1.6)	(▲ 3.0)	(3.0)	(1.9)	(▲ 11.9)	(▲ 4.3)	(43.1)	(▲ 2.1)
6月	3.6	4.0	11.7	0.6	5.6	8.6	10.8	4.2	10.1	0.8	59.9
	(▲ 5.2)	(▲ 19.9)	(▲ 5.3)	(▲ 6.0)	(14.3)	(6.0)	(2.9)	(0.2)	(▲ 8.7)	(8.7)	(▲ 2.1)

出典:「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土政策局作成。

<sup>†1</sup> ホームページ掲載日。

図 3-3-(1) 内航船舶輸送貨物量の推移及び対前年同期比(全国、平成24年4-6月期～26年4-6月期)

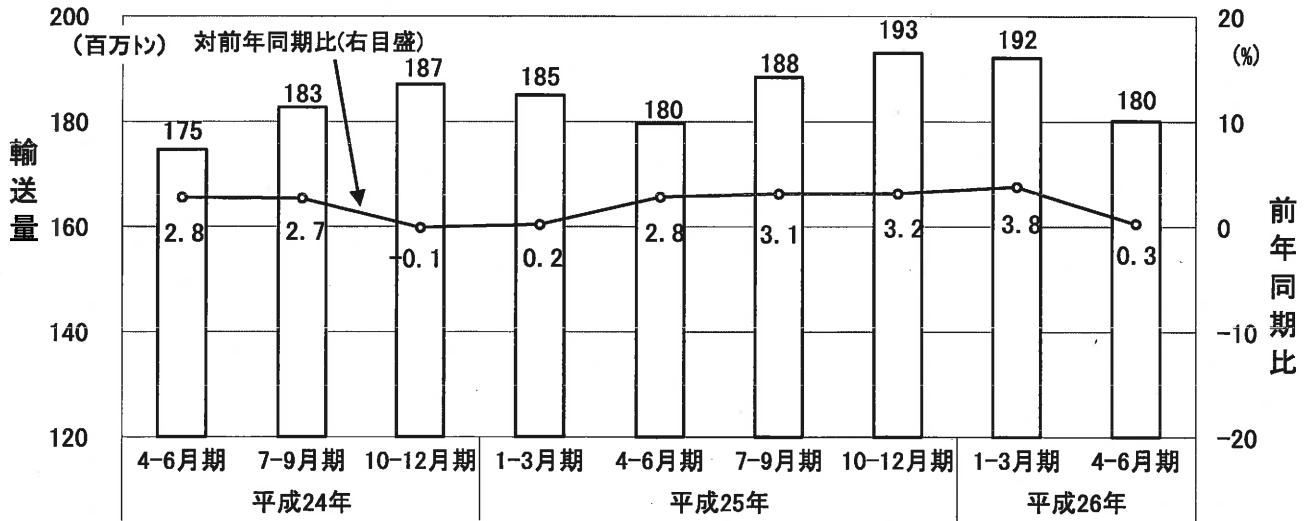


図 3-3-(2) 内航船舶輸送貨物量の推移(地方圏・大都市圏、平成24年4-6月期～26年4-6月期)

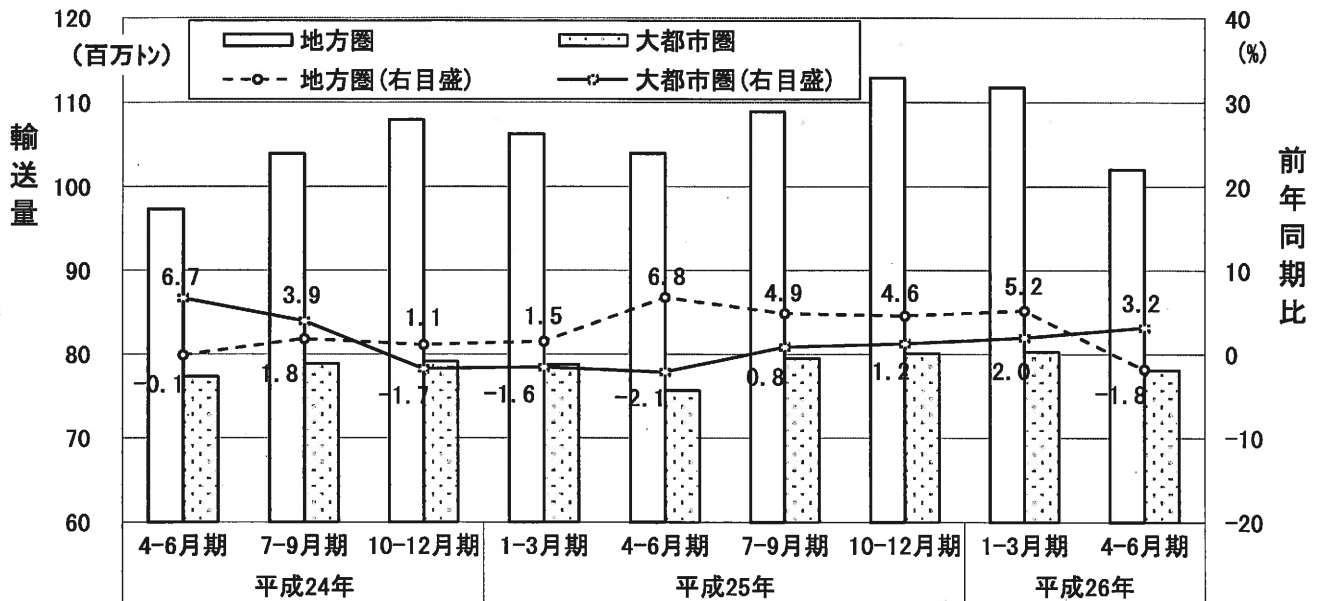
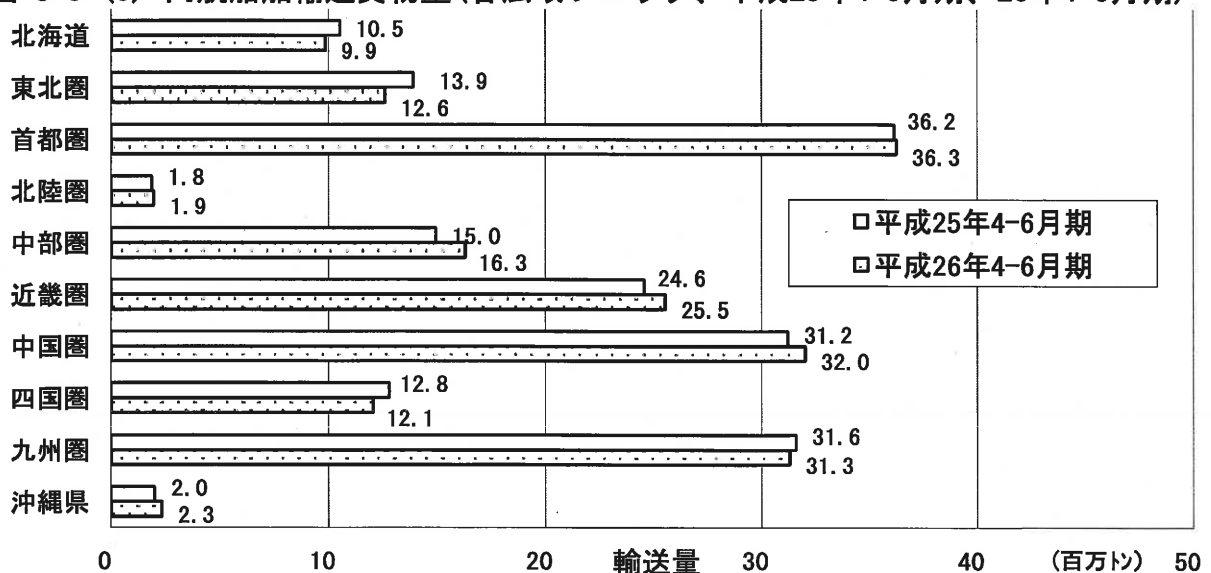


図 3-3-(3) 内航船舶輸送貨物量(各広域ブロック、平成25年4-6月期、26年4-6月期)



出典：「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。  
 なお、輸送量は、産業圏間の発と着の広域ブロック毎の計である。

## 4 消費・物価

### 4-1 大型小売店販売額〔平成26年11月13日公表(26年9月分)〕

#### 【ポイント】

- 大型小売店販売額は、増加に転換。
- 地方圏、大都市圏とも増加に転換。
- 沖縄県では増加で推移。四国圏では減少で推移。他の広域ブロックでは増加に転換。

#### (1) 全体の推移

大型小売店販売額は、平成26年7-9月期は4.9兆円、対前年同期比1.5%増と、26年1-3月期以来2四半期ぶりに増加に転じた。(図4-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について大型小売店販売額の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成26年7-9月期は1.1%増と、26年1-3月期以来2四半期ぶりに増加に転じた。

また、大都市圏も26年7-9月期は1.7%増と、26年1-3月期以来2四半期ぶりに増加に転じた(図4-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、沖縄県では、増加で推移している。四国圏では、減少で推移している。他の広域ブロックでは、増加に転じた。

#### (4) 足下の状況

平成26年9月の大型小売店販売額は全国で1兆5,313億円、対前年同月比1.7%増となった。

広域ブロック別にみると、四国圏、九州圏では減少、他の広域ブロックでは増加となった。

#### 【参考】大型小売店販売額の推移(平成26年7月~9月)

[上段: 億円、下段: 対前年同月比(%) (注1)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	808	1,345	6,504	302	2,202	3,290	870	439	1,268	146	17,174
7月	(1.1)	(1.6)	(0.2)	(▲0.4)	(0.3)	(0.5)	(▲0.4)	(▲2.9)	(▲1.1)	(11.1)	(0.3)
8月	809	1,422	5,931	306	2,154	3,047	838	427	1,173	157	16,263
	(2.5)	(2.9)	(3.4)	(2.2)	(2.1)	(2.4)	(1.7)	(0.2)	(3.2)	(7.5)	(2.8)
9月	746	1,238	5,794	278	2,038	2,885	757	390	1,051	136	15,313
	(1.1)	(0.5)	(2.0)	(2.8)	(3.4)	(1.6)	(0.0)	(▲1.2)	(▲0.2)	(10.7)	(1.7)

出典: 「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

図 4-1-(1) 大型小売店販売額の推移及び対前年同期比(全国、平成24年7-9月期~26年7-9月期)

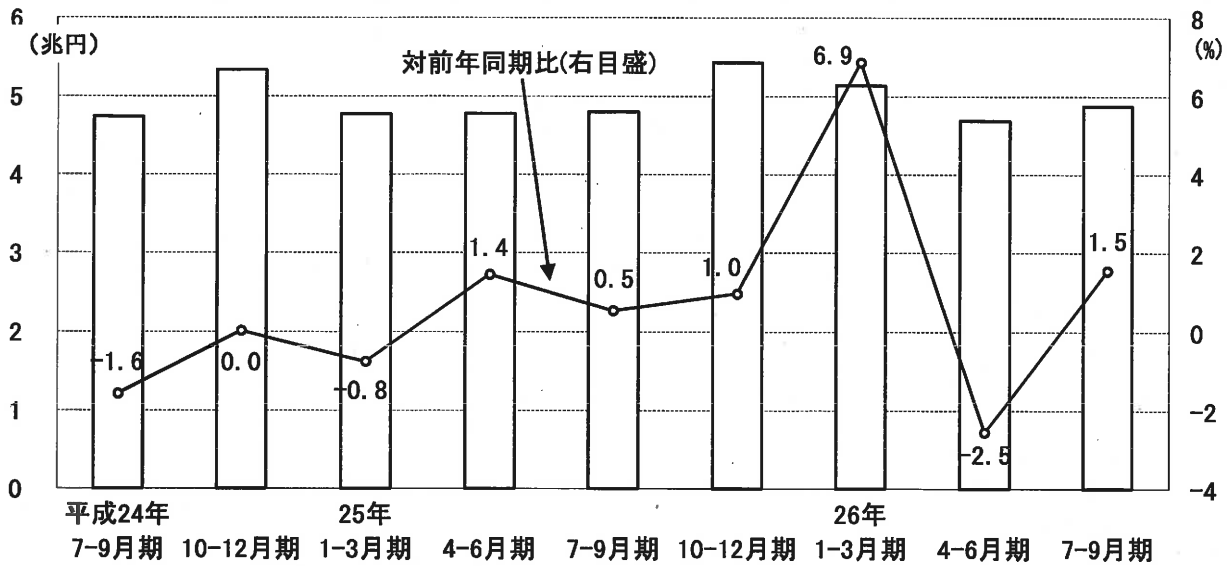


図 4-1-(2) 大型小売店販売額の推移(地方圏・大都市圏、平成24年7-9月期~26年7-9月期)

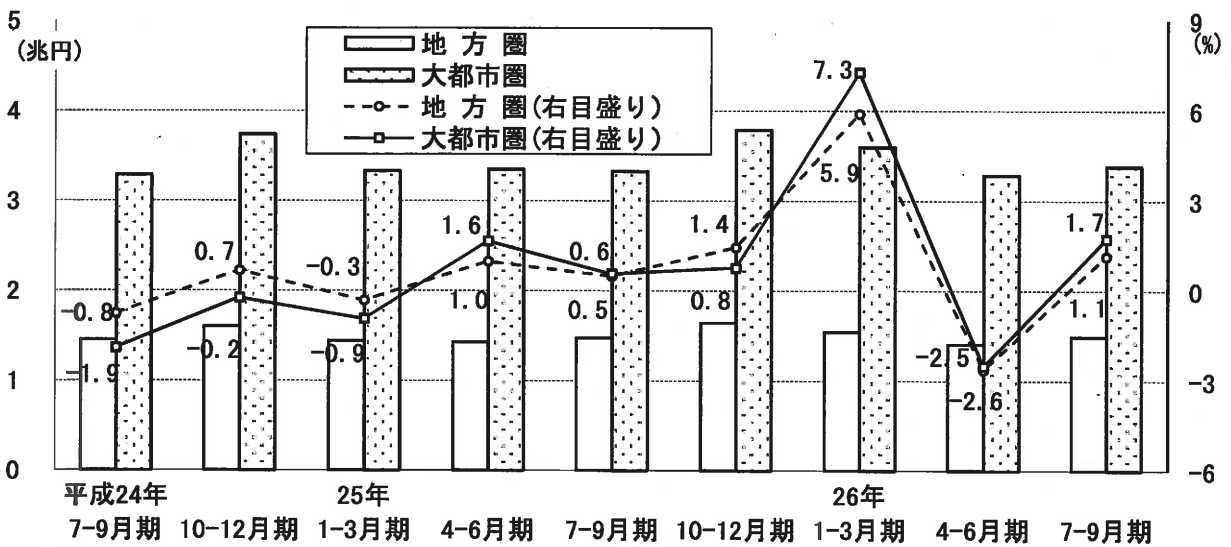
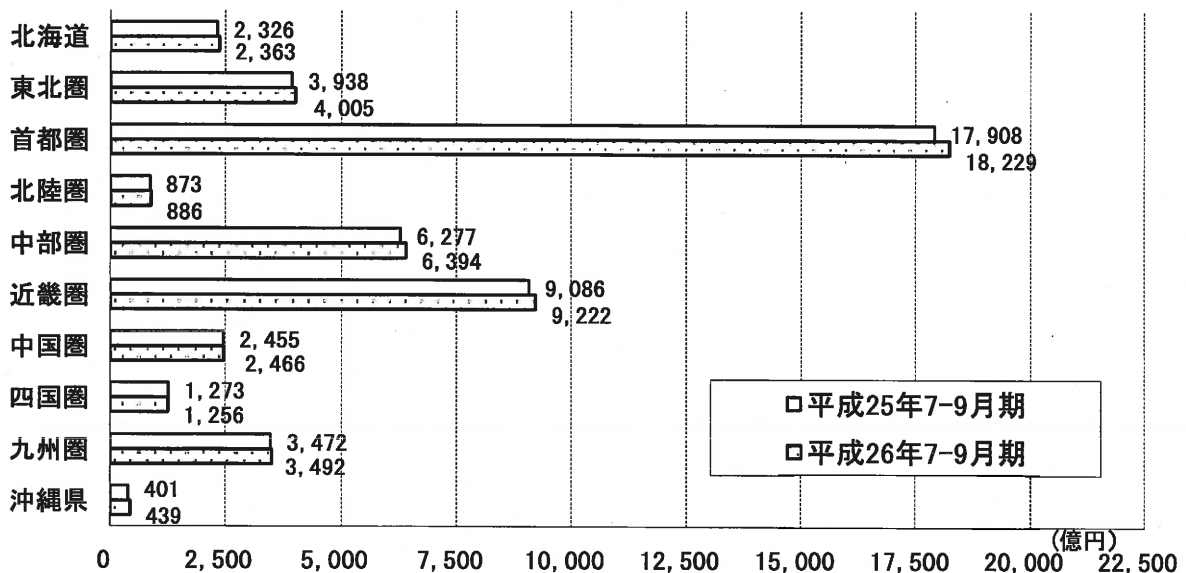


図 4-1-(3) 大型小売店販売額(各広域ブロック、平成25年7-9月期、26年7-9月期)



出典：「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

## 4-2 新車販売台数〔平成26年10月20日公表(26年9月分)〕

### 【ポイント】

- 新車販売台数は、減少で推移。
- 地方圏、大都市圏とも減少で推移。
- 九州圏、沖縄県では減少に転換。他の広域ブロックでは減少で推移。

### (1) 全体の推移

新車販売台数は、対前年同期比で見ると、平成24年10-12月期から3四半期連続して減少で推移し、その後25年7-9月期から26年1-3月期まで3四半期連続して増加で推移した。26年7-9月期は131万台、対前年同期比3.6%減と、前期に引き続き減少で推移している(図4-2-(1))。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新車販売台数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成24年10-12月期から3四半期連続して減少で推移し、その後25年7-9月期から26年1-3月期までは3四半期連続して増加で推移した。26年7-9月期は4.3%減と、前期に引き続き減少で推移している。

また、大都市圏も平成24年10-12月期から3四半期連続して減少で推移し、その後25年7-9月期から26年1-3月期までは3四半期連続して増加で推移した。26年7-9月期は3.2%減と、前期に引き続き減少で推移している(図4-2-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、九州圏、沖縄県では、減少に転じた。他の広域ブロックでは、減少で推移している(図4-2-(3))。

### (4) 足下の状況

平成26年9月の新車販売台数は全国で51.9万台、対前年同月比0.8%減となった。

広域ブロック別にみると、北海道、東北圏、北陸圏、中部圏、九州圏では減少、他の広域ブロックでは増加となった。

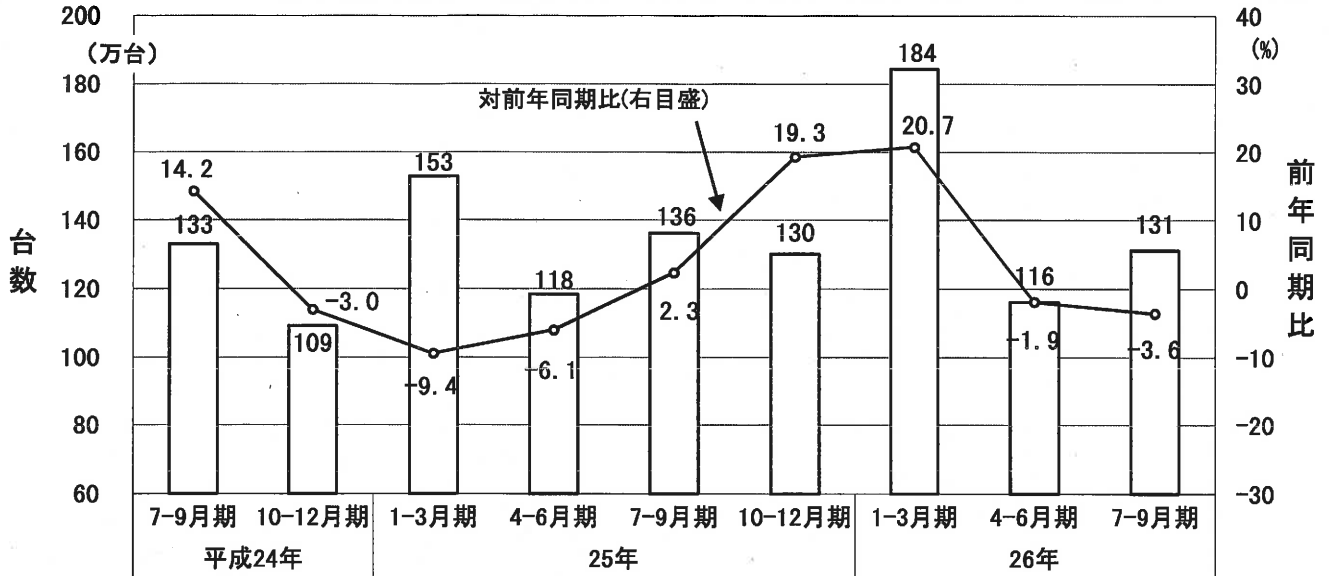
### 【参考】 新車販売台数の推移(平成26年7月~9月)

[上段:販売台数(台)(原数値)、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	20,751	47,847	133,601	13,276	80,932	63,669	31,394	14,029	48,972	5,792	460,263
7月	(▲4.5)	(▲3.3)	(▲1.0)	(▲4.0)	(▲3.2)	(▲1.2)	(▲3.8)	(▲5.5)	(▲2.7)	(▲8.4)	(▲2.5)
8月	(▲7.6)	(▲12.7)	(▲6.5)	(▲14.5)	(▲11.2)	(▲9.2)	(▲11.4)	(▲12.1)	(▲5.9)	(▲3.7)	(▲9.1)
9月	(▲4.0)	(▲0.3)	(0.2)	(▲2.8)	(▲4.4)	(2.0)	(0.6)	(1.4)	(▲1.6)	(10.7)	(▲0.8)

出典:「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

図 4-2-(1) 新車販売台数の推移及び対前年同期比(全国、平成24年7-9月期~26年7-9月期)



※) 新車販売台数は、登録車種と軽四輪車の計である。

図 4-2-(2) 新車販売台数の推移(地方圏・大都市圏、平成24年7-9月期~26年7-9月期)

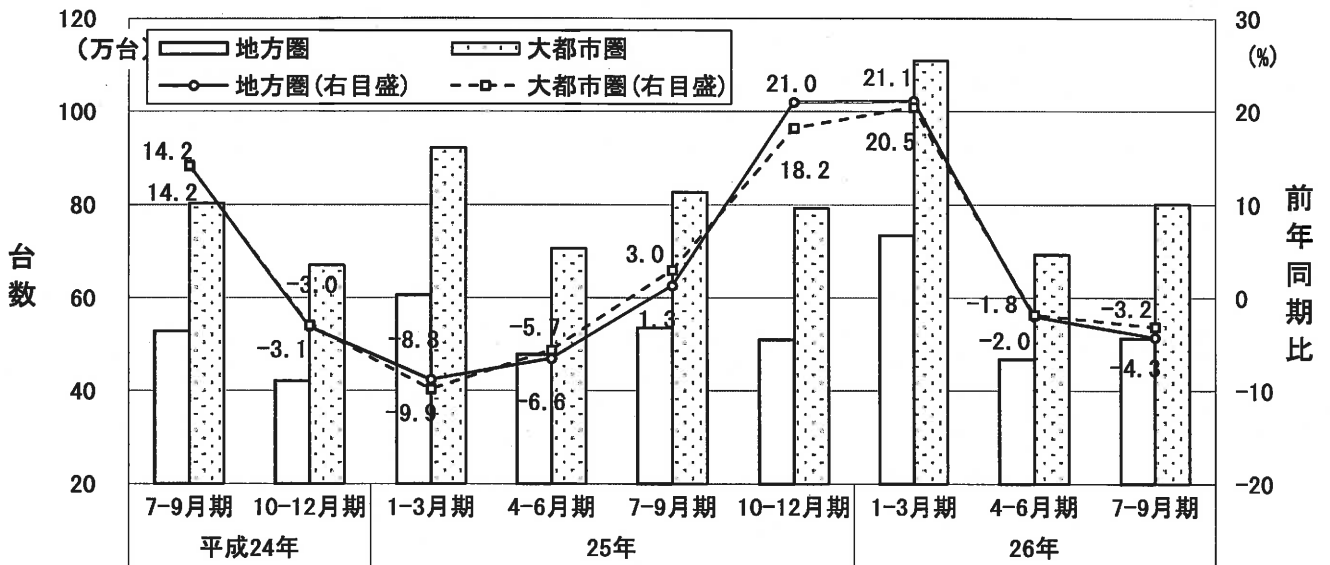
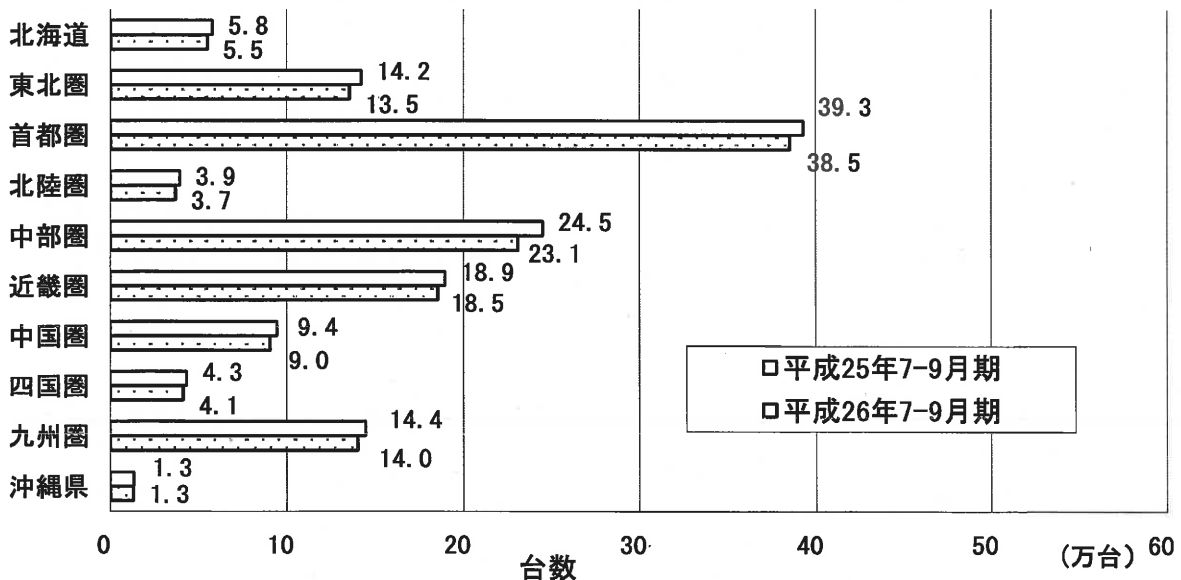


図 4-2-(3) 新車販売台数(各広域ブロック、平成25年7-9月期、26年7-9月期)



出典：「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

#### 4-3 消費者物価指数〔平成26年10月31日公表（26年9月分）〕

##### 【ポイント】

- 消費者物価指数は、上昇で推移。
- 地方圏、大都市圏とも上昇で推移。
- 対前期比でみると、北海道では横ばい、他の広域ブロックでは上昇。

##### (1) 全体の推移

消費者物価指数(総合指数:平成22年=100)は、平成26年7-9月期は103.6、対前年同期比3.3%上昇と、25年7-9月期以降5四半期連続して上昇で推移している。なお、総合指数は5四半期連続して100.0を超えている(図4-3-(1))。

##### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について消費者物価指数(総合指数)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏、大都市圏それぞれの各圏域において、5四半期連続して上昇で推移している。(図4-3-(2))。

##### (3) 広域ブロック

広域ブロック別に、平成26年7-9月期と前期(26年4-6月期)とを比較すると、北海道では横ばい、他の広域ブロックでは上昇となった。また、変動傾向としては、北海道をのぞき、他の広域ブロックでは上昇で推移している。(図4-3-(3))。

##### (4) 足下の状況

平成26年9月の消費者物価指数(総合指数)は全国で103.9、対前年同月比3.3%上昇となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックで対前年同月比は上昇し、総合指数も100.0を超えている。

##### 【参考】消費者物価指数(総合)の推移(平成26年7月~9月)

[上段:指数、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	104.7	103.1	101.8	103.6	103.1	103.1	103.5	103.4	103.5	103.9	103.4
7月	(3.8)	(3.7)	(2.8)	(4.0)	(3.1)	(3.1)	(3.4)	(3.9)	(3.6)	(3.1)	(3.4)
8月	104.8	103.6	102.1	103.7	103.4	103.3	103.8	103.5	103.7	104.6	103.6
	(3.8)	(3.9)	(2.8)	(3.9)	(3.1)	(3.1)	(3.3)	(3.7)	(3.4)	(3.1)	(3.3)
9月	105.1	103.6	102.3	104.0	103.7	103.6	103.9	103.9	104.0	104.7	103.9
	(3.1)	(3.2)	(2.8)	(3.8)	(3.2)	(3.0)	(3.3)	(3.3)	(3.3)	(3.4)	(3.3)

出典:「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 東北圏…仙台市、首都圏…東京都区部、北陸圏…富山市、中部圏…名古屋市

図 4-3-(1) 消費者物価指数(総合)の推移及び対前年同期比(平成24年7-9月期~26年7-9月期)

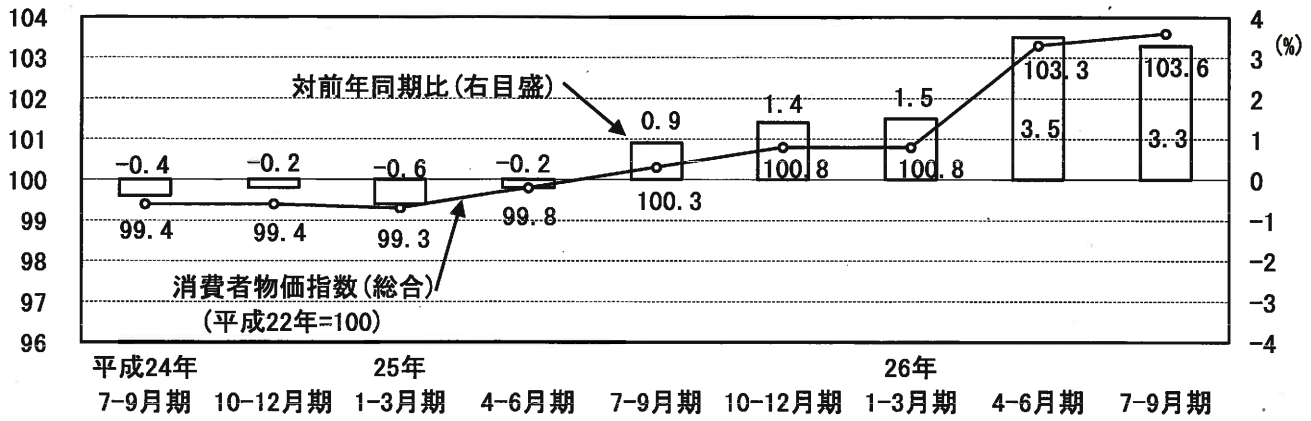


図 4-3-(2) 消費者物価指数(総合)の対前年同期比の推移(地方圏・大都市圏、平成24年7-9月期~26年7-9月期)

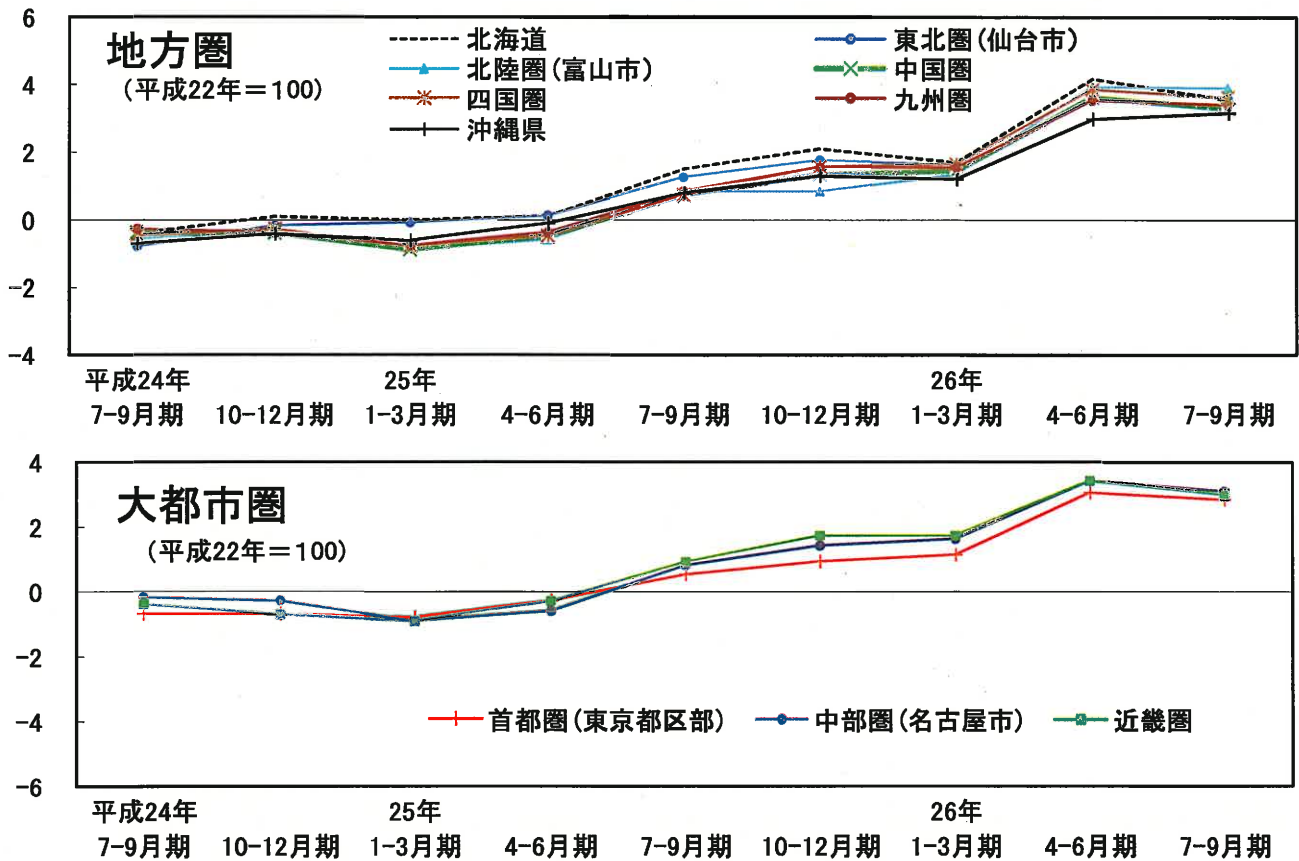
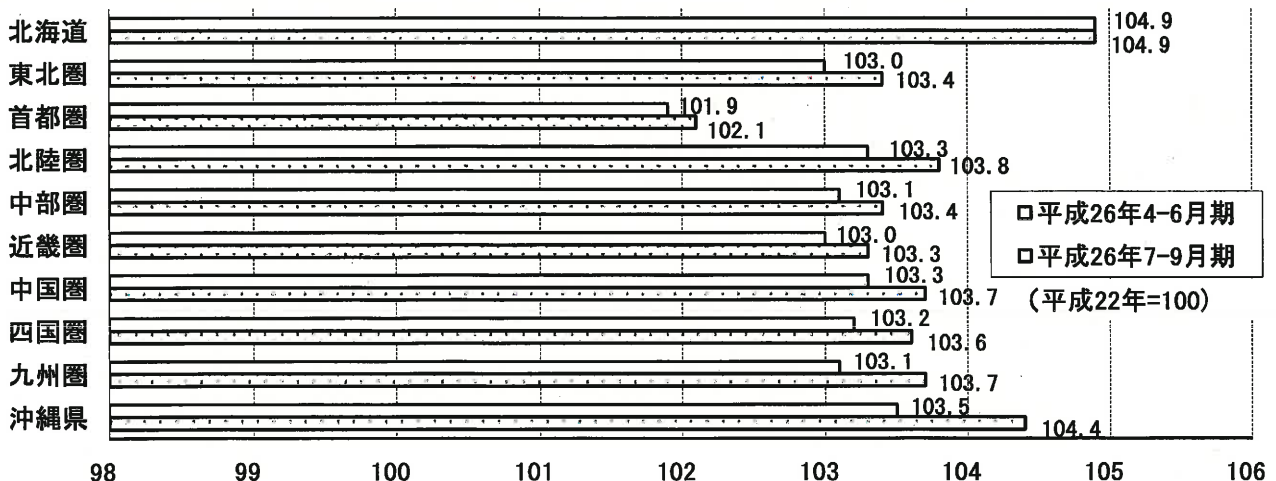


図 4-3-(3) 消費者物価指数(総合)(各広域ブロック、平成26年4-6月期、26年7-9月期)



出典：「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。



## 5 雇用・その他

### 5-1 有効求人倍率〔平成26年10月31日公表(26年9月分)〕

#### 【ポイント】

- 有効求人倍率は、上昇で推移。
- 地方圏、大都市圏とも上昇で推移。
- 全ての広域ブロックにおいて上昇で推移。北海道、九州圏、沖縄県を除き、1.00倍以上。

#### (1) 全体の推移

平成26年7-9月期の有効求人数(原数値)は226.0万人、対前年同期比6.1%増、有効求職者数(原数値)は207.7万人、同8.3%減となった。

その結果、26年7-9月期の有効求人倍率(原数値)は1.09倍となり、前年同期の0.94倍を0.15ポイント上回り、25年10-12月期以降4四半期連続で1.00倍以上となった(図5-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について有効求人倍率の推移をみると、地方圏はここしばらく改善傾向で推移し、25年10-12月期に、本分析の対象期間としている平成12年1-3月期以降では初めて1.00倍を超えた。26年7-9月期は1.06倍と前年同期の0.93倍を0.13ポイント上回り、2四半期ぶりに1.00倍以上となった。

また、大都市圏も25年10-12月期は20年4-6月期以来22四半期ぶりに1.00倍以上となった。26年7-9月期は1.11倍となり、前年同期の0.95倍を0.16ポイント上回り、4四半期連続で1.00倍以上となった(図5-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックで、上昇で推移している。北海道、九州圏、沖縄県を除き、1.00倍以上となった(図5-1-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成26年9月の有効求人倍率は全国で1.12倍となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて前年同月を上回った。

#### 【参考】有効求人倍率の推移(平成26年7月~9月)

〔上段：有効求人倍率(原数値)、下段：対前年同月差(ポイント)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	0.95	1.12	1.07	1.34	1.26	0.98	1.19	1.07	0.87	0.68	1.06
7月	(0.12)	(0.13)	(0.18)	(0.20)	(0.21)	(0.15)	(0.19)	(0.13)	(0.12)	(0.16)	(0.16)
8月	0.96	1.16	1.10	1.40	1.28	1.00	1.21	1.09	0.90	0.73	1.09
	(0.09)	(0.10)	(0.17)	(0.19)	(0.18)	(0.13)	(0.16)	(0.11)	(0.12)	(0.18)	(0.15)
9月	1.00	1.21	1.13	1.44	1.31	1.02	1.23	1.08	0.94	0.75	1.12
	(0.08)	(0.10)	(0.16)	(0.17)	(0.15)	(0.11)	(0.12)	(0.07)	(0.13)	(0.18)	(0.14)

出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-1-(1) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(全国、平成24年7-9月期～26年7-9月期)

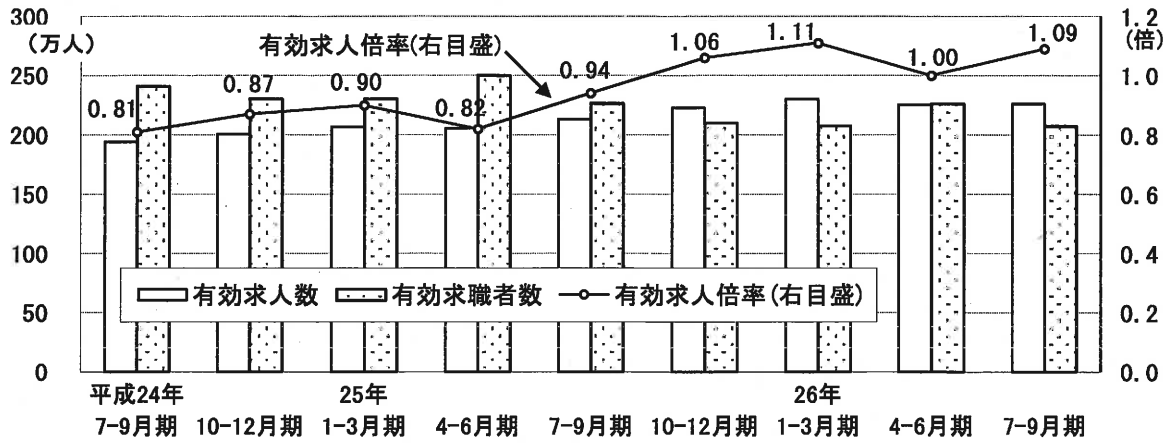


図 5-1-(2) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(平成24年7-9月期～26年7-9月期)

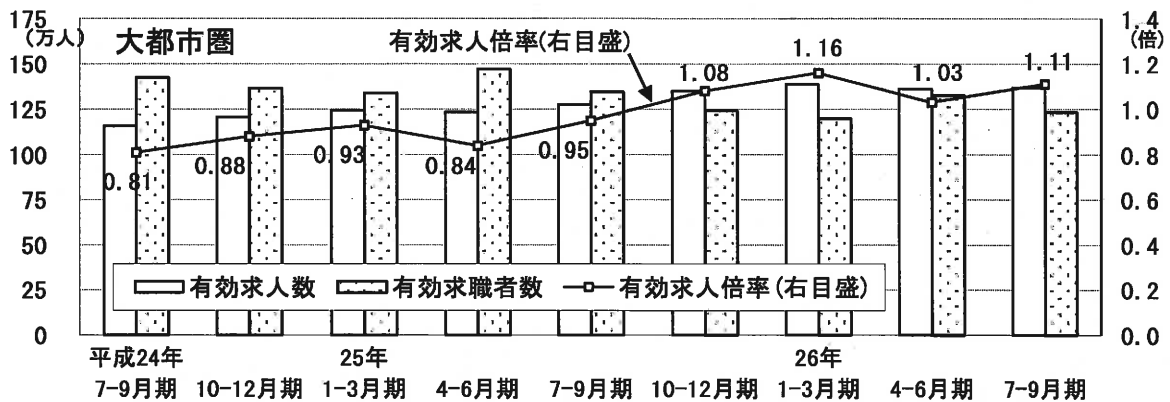
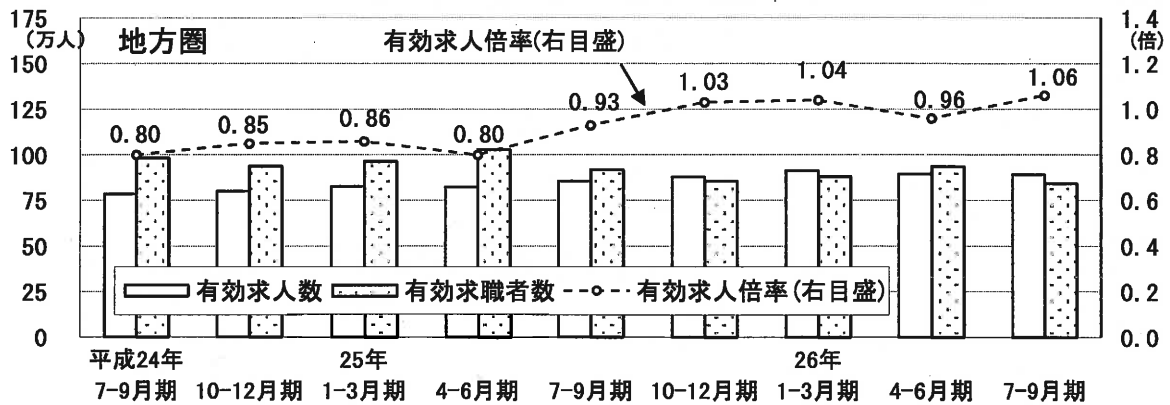
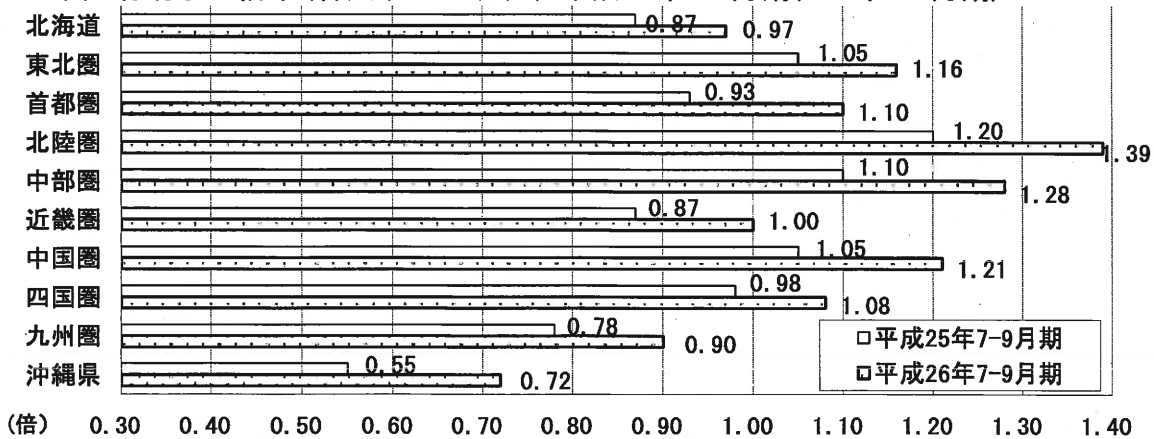


図 5-1-(3) 有効求人倍率(各広域ブロック、平成25年7-9月期、26年7-9月期)



出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

## 5-2 企業倒産件数〔平成26年10月8日公表(26年9月分)〕

### 【ポイント】

- 企業倒産件数は、減少で推移。
- 地方圏、大都市圏とも減少で推移。
- 四国圏では増加で推移。北陸圏、九州圏では減少に転換。他の広域ブロックでは減少で推移。

#### (1) 全体の推移

企業倒産件数は、平成26年7-9月期は2,436件、対前年同期比8.6%減と、21年7-9月期以降21四半期連続して減少で推移している。(図5-2-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について企業倒産件数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成26年7-9月期は12.7%減と、25年1-3月期以降7四半期連続して減少で推移している。

また、大都市圏も26年7-9月期は7.3%減と、21年10-12月期以降20四半期連続して減少で推移している(図5-2-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、四国圏では、増加で推移している。北陸圏、九州圏では、減少に転じた。他の広域ブロックでは、減少で推移している(図5-2-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成26年9月の企業倒産件数は全国で827件、対前年同月比0.9%増となった。

広域ブロック別にみると、首都圏、中部圏、近畿圏、四国圏では増加、他の広域ブロックでは減少となった。

### 【参考】 企業倒産件数の推移(平成26年7月~9月)

〔上段：件数(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成26年	24	41	364	22	105	218	46	18	40	4	882
7月	(▲ 11.1)	(5.1)	(▲ 11.7)	(▲ 29.0)	(▲ 32.7)	(▲ 0.5)	(4.5)	(▲ 10.0)	(▲ 41.2)	(▲ 55.6)	(▲ 14.0)
8月	28	34	300	18	84	167	26	15	48	7	727
	(3.7)	(3.0)	(▲ 9.4)	(0.0)	(▲ 17.6)	(▲ 16.1)	(▲ 25.7)	(7.1)	(▲ 5.9)	(▲ 22.2)	(▲ 11.2)
9月	21	37	299	16	110	239	36	15	47	7	827
	(▲ 4.5)	(▲ 9.8)	(4.2)	(▲ 11.1)	(13.4)	(3.5)	(▲ 14.3)	(50.0)	(▲ 26.6)	(▲ 12.5)	(0.9)

出典：「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-2-(1) 企業倒産件数の推移及び対前年同期比(全国、平成24年7-9月期～26年7-9月期)

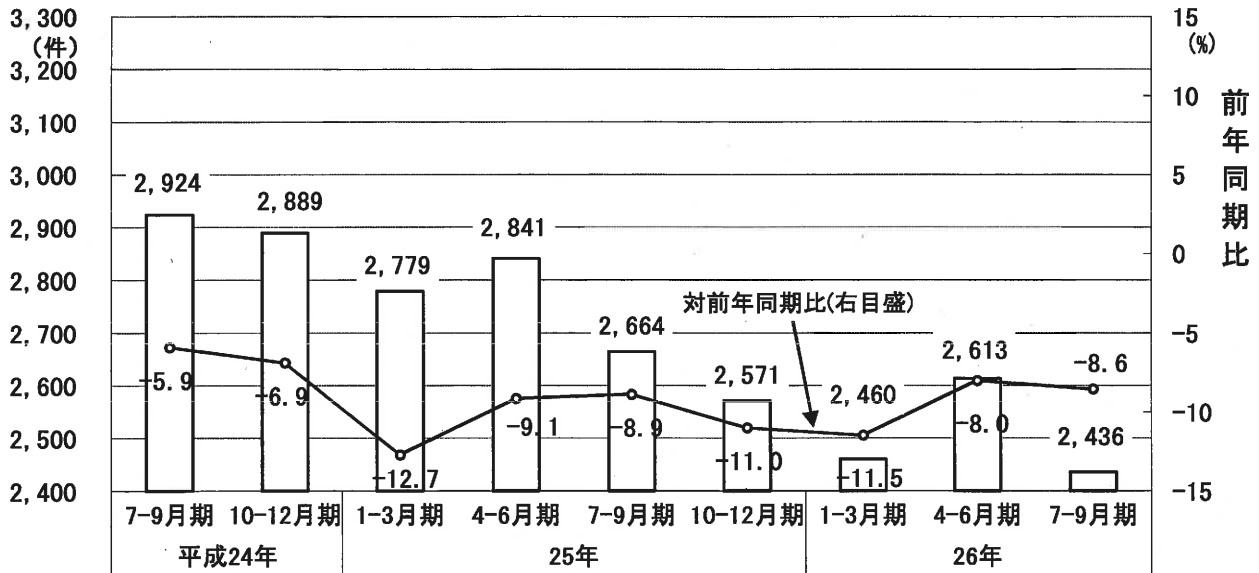


図 5-2-(2) 企業倒産件数の推移(地方圏・大都市圏、平成24年7-9月期～26年7-9月期)

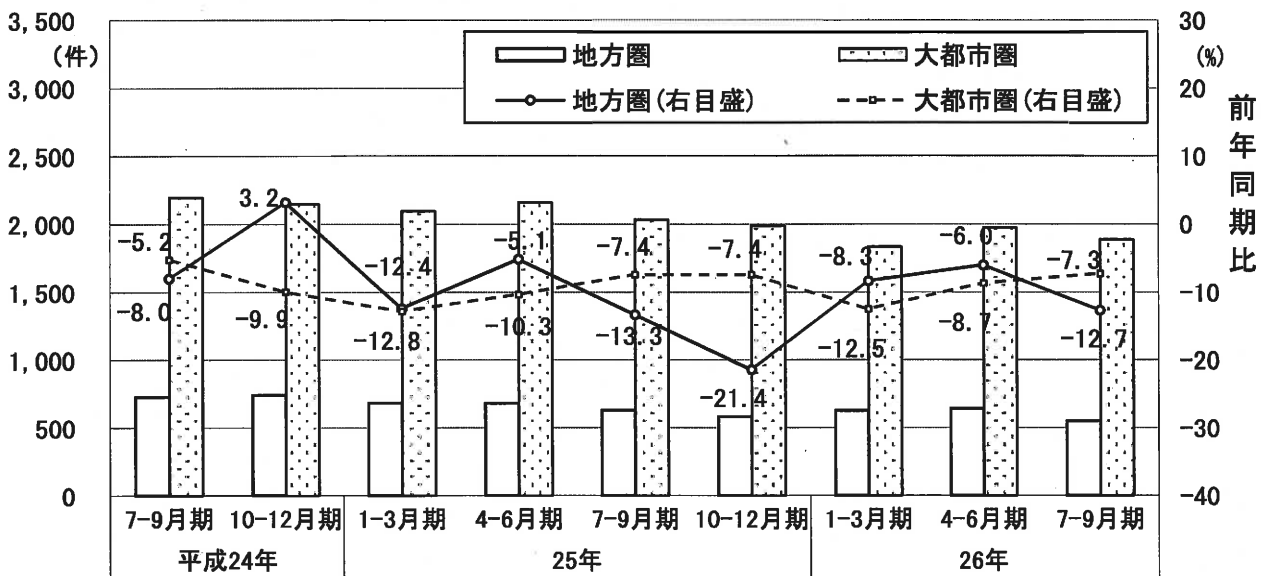
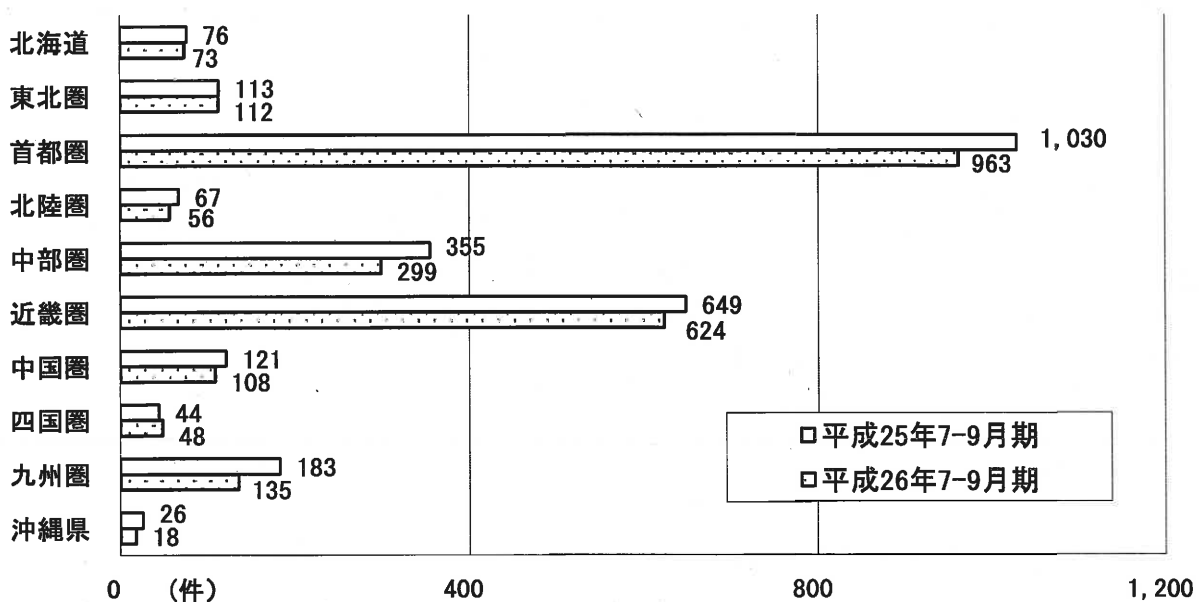


図 5-2-(3) 企業倒産件数(各広域ブロック、平成25年7-9月期、26年7-9月期)



出典：「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

(参考表1)

広域ブロック別の平成26年7-9月期の社会・経済動向は以下のとおり。

広域国土・経済報告(平成26年7-9月期)広域ブロック別社会・経済動向(対前年同期比等)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人口											
転入者数(前年同期比、%)	▲2.5	▲4.1	▲3.3	▲10.3	▲5.8	▲5.1	▲1.2	▲5.7	▲5.3	1.4	▲4.1
転出者数(前年同期比、%)	▲2.9	▲3.4	▲3.9	▲9.9	▲4.5	▲4.1	▲3.2	▲7.5	▲3.9	▲3.9	▲4.1
実 転入超過数(当該期、千人)	▲0.4	0.1	8.2	▲0.3	▲0.8	▲5.1	▲1.5	▲0.8	▲0.3	0.9	-
数 転入者数(当該期、千人)	9.9	32.9	204.4	7.3	47.6	68.7	22.7	10.5	46.1	5.5	-
数 転出者数(当該期、千人)	10.2	32.8	196.2	7.5	48.4	73.8	24.3	11.3	46.4	4.6	-
投資(前年同期比、%)											
新設住宅着工戸数	▲15.8	▲12.1	▲11.9	▲8.4	▲19.2	▲8.6	▲16.7	▲18.9	▲16.7	▲26.2	▲13.6
民間等工事請負契約額(※1)	▲38.5	▲36.7	▲21.8	▲26.1	▲12.0	▲20.4	▲25.6	▲13.1	▲32.4	▲75.0	▲24.3
公共工事請負契約額(※2)	▲14.0	24.0	5.0	▲5.2	1.1	▲27.7	▲13.1	▲5.5	▲12.2	43.1	▲0.8
建築着工床面積(非居住用)	▲15.4	▲24.6	8.0	25.8	▲8.3	▲10.0	▲21.7	▲20.1	▲21.4	▲30.4	▲8.6
運輸(前年同期比、%)											
鉄・軌道旅客数(※3)	▲1.4	▲0.6	0.3	▲1.9	▲0.2	▲0.1	▲1.8	▲1.8	▲0.3	▲1.2	0.1
延べ宿泊(旅行)者数	▲5.0	1.2	0.3	▲4.5	▲2.4	3.1	▲0.1	▲0.1	▲3.4	9.1	▲0.2
内航船舶(産業圏間)輸送貨物量(※3)	▲6.5	▲9.5	0.3	4.5	8.9	3.9	2.5	▲6.0	▲0.9	16.0	0.3
消費・物価(前年同期比、%)											
大型小売店販売額	1.6	1.7	1.8	1.5	1.9	1.5	0.4	▲1.4	0.6	9.7	1.5
新車販売台数	▲5.1	▲4.7	▲2.0	▲6.4	▲5.8	▲2.2	▲4.2	▲4.7	▲3.2	▲1.7	▲3.6
消費者物価指数(※4)	3.6	3.6	2.8	3.9	3.1	3.0	3.3	3.6	3.4	3.2	3.3
雇用・その他											
有効求人倍率(前年同期差、ポイント)	0.10	0.11	0.17	0.19	0.18	0.13	0.16	0.10	0.12	0.17	0.15
企業倒産件数(前年同期比、%)	▲3.9	▲0.9	▲6.5	▲16.4	▲15.8	▲3.9	▲10.7	9.1	▲26.2	▲30.8	▲8.6

※1 民間等工事請負契約額とは、「建設工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計。

※2 公共工事請負契約額とは、「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」。

※3 鉄・軌道旅客数及び内航船舶(産業圏間)輸送貨物量については、平成26年4-6月期。

(参考表2)

広域国土・経済報告(平成26年7-9月期)における各指標の広域ブロック別の動向

(表中の各記号について) ◎…前年同期比が「4-6月期」に引き続き今期もプラス ○…前年同期比が今期プラスに転換(「4-6月期」はマイナス)

▲…前年同期比が「4-6月期」に引き続き今期もマイナス ▲…前年同期比が今期マイナスに転換(「4-6月期」はプラス)

指標	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人口(転出入超過数)	▲	○	◎	▲	▲	▲	▲	▲	▲	○	-
投資											
新設住宅着工戸数	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
民間等工事請負契約額(※1)	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
公共工事請負契約額(※2)	▲	◎	◎	▲	◎	▲	▲	▲	▲	◎	▲
建築着工床面積(非居住用)	▲	▲	○	○	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
運輸											
鉄・軌道旅客数(4-6月期)(※3)	▲	▲	◎	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	◎
延べ宿泊(旅行)者数	▲	○	◎	▲	▲	◎	▲	▲	▲	◎	▲
内航船舶(産業圏間)輸送貨物量(4-6月期)(※3)	▲	▲	◎	◎	◎	◎	◎	▲	▲	○	◎
消費・物価											
大型小売店販売額	○	○	○	○	○	○	○	▲	○	◎	○
新車販売台数	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
消費者物価指数	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
雇用・その他											
有効求人倍率	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
企業倒産件数	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	◎	▲	▲	▲

※1 民間等工事請負契約額とは、「建設工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計。

※2 公共工事請負契約額とは、「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」。

※3 鉄・軌道旅客数及び内航船舶(産業圏間)輸送貨物量については、平成26年4-6月期。